

(平成22年度決算)

目黒区の財務諸表

平成23年11月

目 黒 区

目 次

はじめに.....	1
1 普通会計財務諸表の要旨.....	2
(1) 財務諸表の公表に当たって.....	2
(2) 貸借対照表（バランスシート）.....	3
(3) 行政コスト計算書.....	8
(4) 純資産変動計算書.....	12
(5) 資金収支計算書.....	13
2 普通会計財務諸表の分析.....	16
(1) 資産形成度.....	16
(2) 世代間公平性.....	18
(3) 持続可能性（健全性）.....	18
(4) 効率性.....	19
(5) 弾力性.....	21
(6) 自律性.....	21
3 連結財務諸表の要旨と分析.....	23
(1) 連結財務諸表とは.....	23
(2) 連結貸借対照表の要旨.....	24
(3) 連結行政コスト計算書の要旨.....	27
(4) 連結純資産変動計算書.....	31
(5) 連結資金収支計算書.....	31
4 付 表.....	32
(1) 普通会計財務諸表.....	32
(2) 普通会計の会計方針.....	36
(3) 連結財務諸表.....	39

はじめに

地方分権の推進に伴って、目黒区は、基礎自治体として自らの責任と判断に基づき、「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指して健全な経営を進めていかなければなりません。そのためには、区民から負託された資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明することが重要です。

こうした取り組みの一環として、平成 12 年度に示された総務省の報告書に沿って、12 年度の決算から資産と負債をとらえる「バランスシート」を作成しました。また、13 年度の決算以降は、行政サービスの費用を表す「行政コスト計算書」、さらに、特別会計や区関係団体を含めた「連結バランスシート」を加え、企業会計手法による財務諸表（総務省方式）を作成してきました。

こうした中で、19 年 10 月には、総務省から「公会計の整備推進について」が通知され、新たな財務書類作成基準が示され、20 年度の決算から施行することとされました。

新たな基準の目的は、地方公共団体の財政実態をより正確にかつ総合的に把握し、これを住民に公表し、広く住民参加を促すことによって財政改善を目指すことにあります。このため、普通会計及び関連団体を含めた連結ベースで、次の財務書類 4 表を作成することとしています。

- (1) 貸借対照表：資産総額とその源泉に当たる負債・純資産の額
- (2) 行政コスト計算書：行政サービスの提供に要した費用の内容
- (3) 純資産変動計算書：純資産の増減の内訳
- (4) 資金収支計算書：現金収支の実態

区では、20 年度の決算から、この新しい基準の一つである「総務省方式改訂モデル」により、上記財務書類 4 表を作成しています。特に膨大な量・価格に達する土地・建物・道路などの固定資産については、目黒区保有の全物件を洗い出し、これらを時価で評価して、より分かりやすく、検証可能な形での実態把握に取り組みました。

このたび、22 年度決算について、「総務省方式改訂モデル」により上記財務書類 4 表を作成しました。財務諸表の作成も 3 年目となりましたが、今後も、これらの分析・検証を通して、より多面的な財政状況の説明を行うことや、これまでの成果を予算編成や事業評価などのマネジメントサイクルに反映させる仕組みを構築することなどを目指してまいります。

※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第 2 位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

1 普通会計財務諸表の要旨

(1) 財務諸表の公表に当たって

地方公共団体の会計は、**現金主義会計**と言われ、費用や収益をそれぞれ現金支出・現金収入という事実に基づいて認識するもので、客観性が高く、議会の統制の下で適正に予算を編成・執行するという地方公共団体の性格上、この考え方は適したものと言えます。

一方、国においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義による企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。**発生主義会計**とは、費用や収益を、現金の受け渡しのない経済的取引（減価償却・退職手当引当金など）も含めた事実に基づいて認識するものです。この会計方式を採用した財務諸表の作成により、従来の、

・いくら現金を使ったのか、いくら現金が入ってきたのか。

という情報だけでなく、

- ・現在どれくらいの資産を持っているのか
- ・資産を持つためにいくら借金をしてきて、将来どれだけ返済しなければならないのか
- ・行政サービスの提供にいくら費用をかけたのか、その提供に対しいくら収益を上げたのか
- ・1年間に資産がどれだけ増減したのか
- ・1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報を含め、総体的に財務状況を把握することができます。

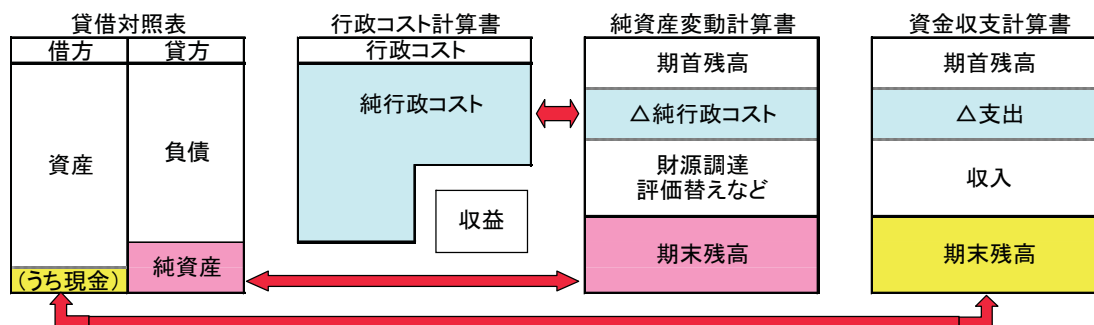
目黒区では、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、**普通会計**(※)の22年度決算値を用いて、**貸借対照表**(バランスシート)、**行政コスト計算書**、**純資産変動計算書**、**資金収支計算書**(以下「財務諸表」と言います。)の4つを作成しました。また目黒区単体だけでなく、区が出資している法人や分担金を支出している一部事務組合などの関係団体も含めた連結ベースでの財務諸表も作成しました。

※普通会計とは？

総務省が定める基準による統計上の会計です。目黒区では一般会計と用地特別会計を合算し、会計間の重複や介護サービス事業費等を控除して作成しています。

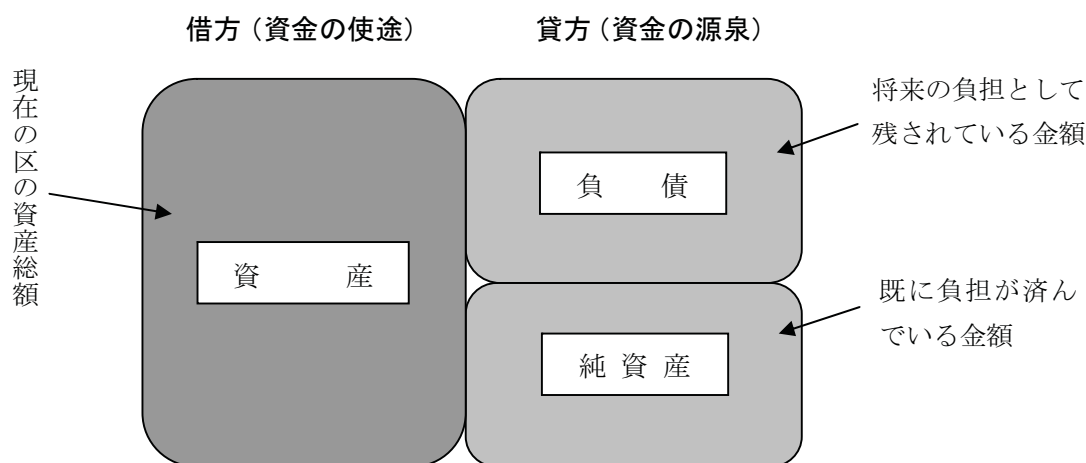
財務諸表の4つの表間は、【図1-1】のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

【図1-1 財務諸表4表のイメージ図】



(2) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表 (バランスシート) は、区の財務状況を明らかにするため、決算年度末 (基準日) の時点で、区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したもので、「**資産 = 負債 + 純資産**」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。資産は、区民の共通財産と言えますが、逆に、負債 (借金) は今後の区民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額ですから、区民にとって、正味の財産持分 (既に負担が済んでいる額) となります。



「資産」には、次の3種類があります。

固定資産	公共資産	区が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。この中には、売却が可能な資産も含まれます。
	投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、ある特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化・回収可能な資産です。
流動資産		基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある特別区税などです。

1年以内に現金化・回収可能な「**流動資産**」に対して、1年以内に現金化・回収することが困難な「**公共資産**」と「**投資等**」を「**固定資産**」と言います。

「負債」には、次の2種類があります。

固定負債	基準日から1年を超えて支払期限が来る地方債や、 <u>退職手当引当金 (※)</u> などです。
流動負債	基準日から1年以内に支払期限が来る地方債や、次の年に支払う予定の退職手当などです。

「**純資産**」は、「**資産**」と「**負債**」の差額で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源です。

※退職手当引当金とは？

基準日に普通会計に属する職員が一斉に普通退職をした場合、退職金総額がいくらになるかという試算値で、発生主義会計では、借入金と同様、将来の負担として計上されることとなります。

【表 1 - 1 普通会計 貸借対照表の要旨】

(平成23年 3月31日現在)

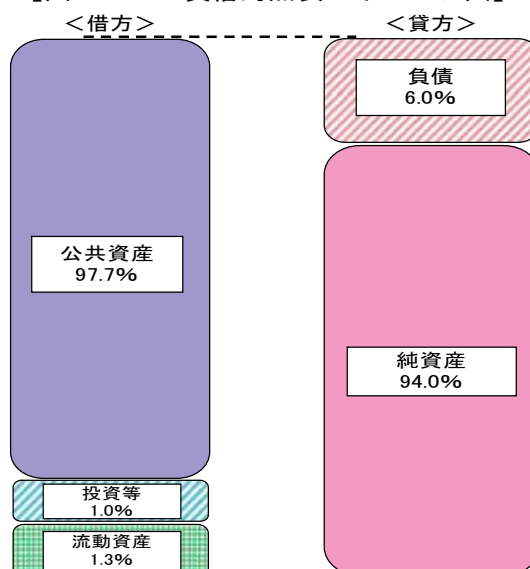
(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,107,563	(1) 地方債	36,580
(2) 無形固定資産	145	(2) 退職手当引当金	20,291
(3) 売却可能資産	106	(3) その他	1,661
公共資産 計	1,107,814	固定負債 計	58,532
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	871	(1) 翌年度償還予定地方債	6,145
(2) 貸付金	544	(2) その他	3,184
(3) 基金等	7,253	流動負債 計	9,329
(4) 長期延滞債権	2,490		
(5) 回収不能見込額	△ 144	負債 合 計	67,861
投資等 計	11,013		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金	14,267	純 資 産 合 計	1,066,182
(うち歳計現金)	(2,629)		
(2) 未収金	948		
流動資産 計	15,215		
資 産 合 計	1,134,043	負債・純資産合計	1,134,043

区の22年度末における「資産」の総額は、1兆1,340億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆662億円(94.0%)、将来の世代への負担として残された「負債」は679億円(6.0%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆1,078億円(97.7%)、投資等が110億円(1.0%)、流動資産が152億円(1.3%)で、ほとんどを公共資産が占めています。他方、主要な「負債」は地方債で、年度末の総額は固定負債の366億円と流動負債の61億円を合わせて427億円です。また、全職員が退職した場合に支払うべき退職金として、あらかじめ203億円を計上しています。

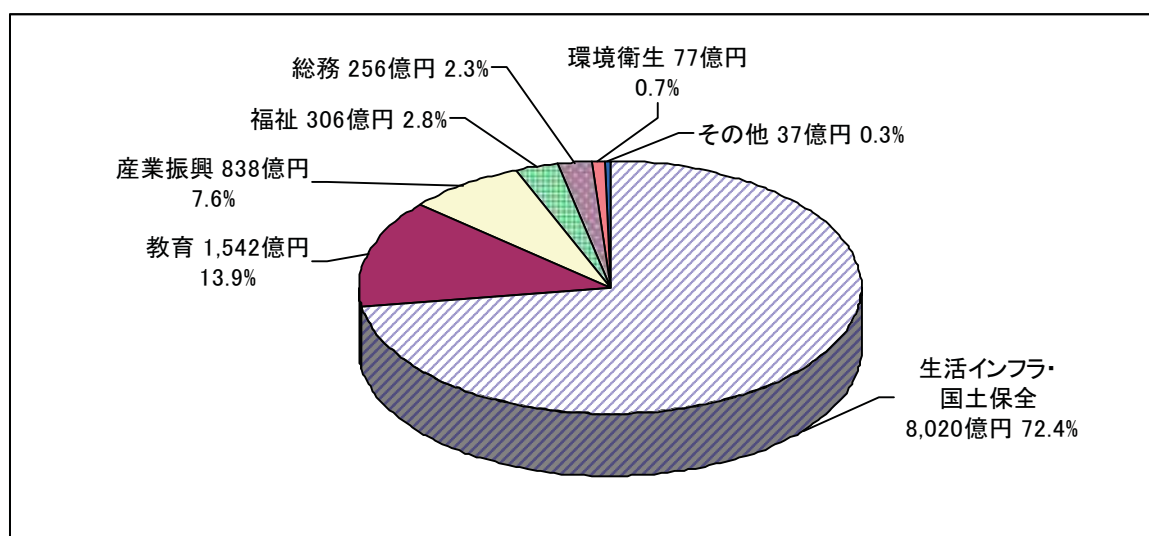
【図 1 - 2 貸借対照表のイメージ図】



ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は【図1-3】のとおりです。

【図1-3 行政目的別有形固定資産の内訳】



有形固定資産のうち、道路・橋りょう・公園など区民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が7割以上を占めており、次いで、学校・図書館・体育館などの「教育」資産が13.9%、区内の中小企業の振興や商店街の活性化などに必要な「産業振興」資産が7.6%、高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの「福祉」資産が2.8%となっています。

無形固定資産には、事務処理の効率化のために導入した各種システムのソフトウェアなどが含まれます。

また、将来売却することが可能な資産は1億円で、旧伊東保養所跡地がこれに当たります。

なお、固定資産では、減価償却費用を、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地については減価償却をしていません。また、他の団体（国・都・他自治体・民間など）への負担金・補助金などにより形成された資産は、普通会計では計上していません。（詳しくはP.37・38）

イ 投資等

投資等では、施設整備基金やまちづくり基金など特定の目的のために積み立てた「基金等」の残高が73億円で65.9%を占めています。次に「長期延滞債権」が25億円で22.6%を占めています。これは、特別区税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として固定資産に計上するものですが、このうち回収不能と見込まれる金額（1億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

その他、外郭団体の基本財産への出資金の残高などの「投資及び出資金」が9億円、奨学資金などの「貸付金」が5億円となっています。

ウ 流動資産

流動資産では、「現金預金」が143億円で93.8%を占めています。これには、年度間の財源を調整する財政調整基金（34億円）や22年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額で

ある歳計現金（26 億円）が含まれます。

また、「未収金」が9 億円（6.2%）となっています。特別区税や使用料・手数料などの収入未済額を計上していますが、ここでは、1 年を超えて回収がなされていない未収金を、「投資等」に長期延滞債権として計上するため除いています。

エ 負債

地方債と退職手当の内訳は【表 1-2】、【表 1-3】のとおりです。

【表 1-2 地方債の内訳】

（単位：百万円）

内 容	流動負債 (翌年度償還予定)	固定負債 (翌年度以降償還予定)
一般単独事業債	3,617	18,353
減税補てん債（※）	1,313	8,710
教育・福祉施設等整備事業債	470	4,477
公営住宅建設事業債	4	447
その他	741	4,593
合 計	6,145	36,580

※減税補てん債とは？

国の政策による地方税の減税影響額などを補てんするための地方債です。

【表 1-3 退職手当の内訳】

（単位：百万円）

内 容	対象人数	金 額
翌年度支払予定退職手当 (流動負債)	111 人	2,364
退職手当引当金 (固定負債)	2,048 人	20,291

その他、清水町アパート建設費用の割賦払などの長期末払金の期末残高 17 億円が固定負債として計上されています。

オ 純資産

「資産」1 兆 1,340 億円から「負債」679 億円を差し引いた「純資産」は1 兆 662 億円で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源などで構成されるものです。

カ 前年度との比較

前年度の貸借対照表との比較で著しい増減のあったものとして、資産の部では、事業用資産（土地）の時価の下落による評価差損や、減価償却による減などにより、公共資産が 426 億円減少しています。さらに、道路修繕や自由が丘駅周辺地区整備などの建設事業に充当するための施設整

1 普通会計財務諸表の要旨

備基金の取崩し17億円などにより投資等が14億円の減、歳計現金の15億円の減少などにより流動資産が41億円減少しています。

また、負債の部では、区の借金の額を示す固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計50億円の減や、職員数の減少による退職手当引当金の減などにより、負債全体で53億円減少しています。

【表1-4 普通会計 貸借対照表の要旨（前年度との比較）】

（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	22年度	21年度	増減		22年度	21年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,107,563	1,150,065	△ 42,502	(1) 地方債	36,580	41,219	△ 4,639
(2) 無形固定資産	145	193	△ 48	(2) 退職手当引当金	20,291	21,049	△ 758
(3) 売却可能資産	106	108	△ 2	(3) その他	1,661	1,553	108
公共資産 計	<u>1,107,814</u>	<u>1,150,366</u>	<u>△ 42,552</u>	固定負債 計	<u>58,532</u>	<u>63,822</u>	<u>△ 5,290</u>
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	871	871	0	(1) 翌年度償還予定地方債	6,145	6,532	△ 387
(2) 貸付金	544	546	△ 2	(2) その他	3,184	2,772	412
(3) 基金等	7,253	8,758	△ 1,505	流動負債 計	<u>9,329</u>	<u>9,303</u>	<u>26</u>
(4) 長期延滞債権	2,490	2,400	90				
(5) 回収不能見込額	△ 144	△ 158	14	負債合計	67,861	73,125	△ 5,264
投資等 計	<u>11,013</u>	<u>12,418</u>	<u>△ 1,405</u>				
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 現金預金	14,267	18,251	△ 3,984	純資産合計	1,066,182	1,108,986	△ 42,804
（うち歳計現金）	(2,629)	(4,117)	△ 1,488				
(2) 未収金	948	1,077	△ 129				
流動資産 計	<u>15,215</u>	<u>19,327</u>	<u>△ 4,112</u>				
資産合計	1,134,043	1,182,111	△ 48,068	負債・純資産合計	1,134,043	1,182,111	△ 48,068

(3) 行政コスト計算書

貸借対照表は、年度末時点における区の資産や負債などの状況を明らかにするものです。一方、区の行政サービスは資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政サービスに必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことで、年間を通じた区の行政サービスの実績に関する情報を把握するのが**行政コスト計算書**です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、損益計算書が期間損益の計算を前提とするものであるのに対し、営利活動を目的としない自治体では、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析が目的とされます。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政サービスの効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもなります。

行政コストは、その性質から以下の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	常勤・非常勤職員及び議員に要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物の購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品費・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	区民や他団体などに支出して効果が出る費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他の団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費（利子分のみ）、不納欠損（回収不能見込）額

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	主なもの
使用料・手数料	区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、住区センター・社会教育館などの施設使用料
分担金・負担金・寄附金	公害健康被害補償給付負担金、養護老人ホーム等被措置者負担金、障害福祉サービス自己負担金

【表 1-5 普通会計 行政コスト計算書の要旨】

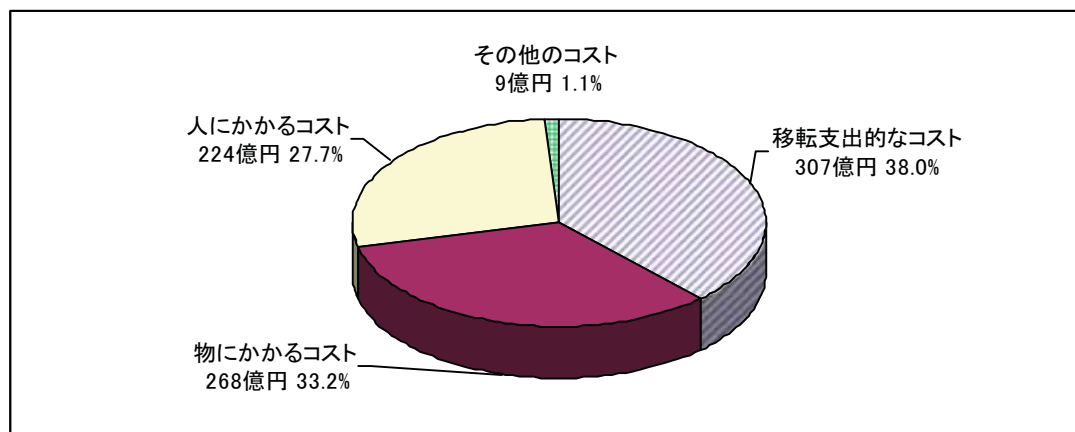
〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	19,827	24.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,869	2.3%
(3) 賞与引当金繰入額	736	0.9%
人にかかるコスト 計	22,433	27.7%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	14,861	18.4%
(2) 維持補修費	968	1.2%
(3) 減価償却費	10,992	13.6%
物にかかるコスト 計	26,822	33.2%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	16,148	20.0%
(2) 補助金等	5,255	6.5%
(3) 他会計等への支出額	8,242	10.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,020	1.3%
移転支出的なコスト 計	30,665	38.0%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	760	0.9%
(2) 回収不能見込計上額	141	0.2%
(3) その他	0	0.0%
その他のコスト 計	901	1.1%
経常行政コスト合計 a	80,821	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料 b	2,692	
2 分担金・負担金・寄附金 c	907	
経常収益合計 d = b + c	3,599	
収益÷コスト (d/a)	4.5%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	77,222	

区の22年4月1日から23年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は808億円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が307億円(38.0%)で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が268億円(33.2%)、「人にかかるコスト」が224億円(27.7%)、「その他のコスト」が9億円(1.1%)となっています。

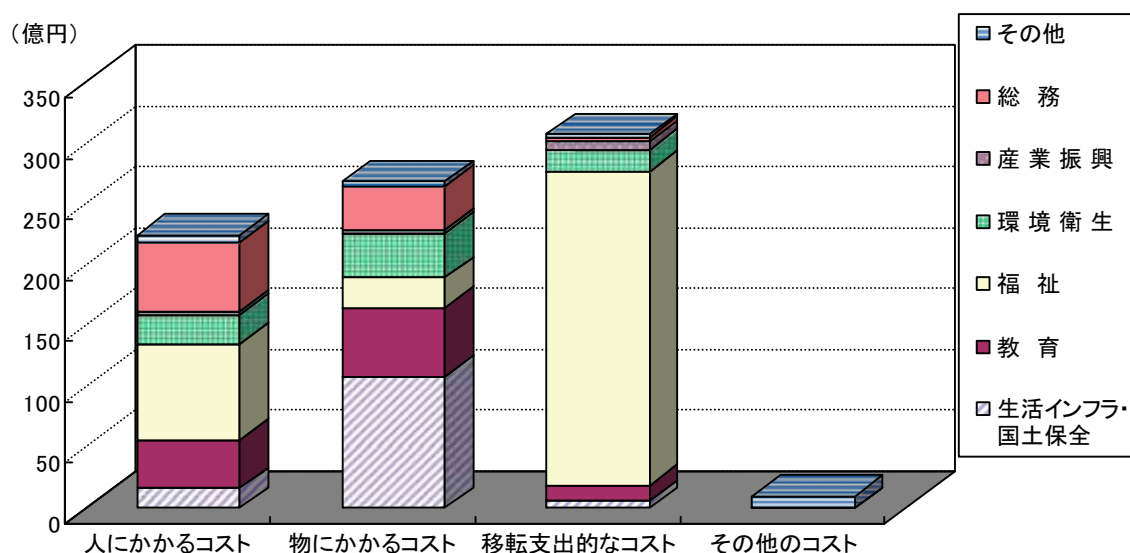
【図 1-4 経常行政コストの内訳】



「経常行政コスト」の合計から、使用料・手数料などの「経常収益」36億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、772億円となります。

行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見た内訳は【図1-5】のとおりです。

【図1-5 性質別目的別行政コスト】



ア 人にかかるコスト

高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの施設を持つ「福祉」が79億円(35.3%)で最も多く、次いで内部管理部門や徴税部門を持つ「総務」が56億円(24.9%)、学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が40億円(17.8%)と続きます。

イ 物にかかるコスト

道路・橋りょう・公園などの土木施設を持つ「生活インフラ・国土保全」が108億円(40.3%)で最も多く、次いで「教育」が57億円(21.4%)、「環境衛生」が37億円(14.0%)と続きます。施設を多く持つ部門の金額が大きいの、管理運営経費(物件費)や減価償却費を計上していることによるものです。実際の支出は施設を整備する際になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化に伴う経済的価値の減少に応じて「コスト」として認識するものです。その分、貸借対照表において資産の額が減少することになります。

ウ 移転支出的なコスト

生活保護費や子ども手当などの扶助費や国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金などを持つ「福祉」が258億円(84.3%)で最も多く、次いで公害健康被害補償のための扶助費などを持つ「環境衛生」が18億円(5.9%)、「教育」が12億円(4.0%)、「産業振興」が7億円(2.2%)と続きます。

エ その他のコスト

公債費の利子分のみ8億円を計上しており、元金分については貸借対照表上に計上しています。また、特別区税などについて時効などで収入の見込みがないものとして処理した金額を「回収不能見込計上額」として1億円を計上しています。

オ 前年度との比較

「人にかかるコスト」は職員数の減に伴い人件費は6億円の減がある一方、当該年度の退職者数が前年度より増加したため、退職手当引当金繰入等は6億円増加しています。「物にかかるコスト」は、建物や工作物などの減価償却費19億円の増があります。「移転支的コスト」では、社会保障給付が生活保護費などの増加により35億円の増、補助金等は定額給付金の支給などが無いことにより41億円減少しています。

【表1-6 普通会計 行政コスト計算書の要旨（前年度との比較）】

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト				
(1) 人件費	19,827	20,453	△ 626	△ 3.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,869	1,240	629	50.7%
(3) 賞与引当金繰入額	736	779	△ 43	△ 5.5%
人にかかるコスト 計	22,433	22,472	△ 39	△ 0.2%
2 物にかかるコスト				
(1) 物件費	14,861	14,685	176	1.2%
(2) 維持補修費	968	925	43	4.6%
(3) 減価償却費	10,992	9,075	1,917	21.1%
物にかかるコスト 計	26,822	24,684	2,138	8.7%
3 移転支的コスト				
(1) 社会保障給付	16,148	12,641	3,507	27.7%
(2) 補助金等	5,255	9,379	△ 4,124	△ 44.0%
(3) 他会計等への支出額	8,242	6,781	1,461	21.5%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,020	2,094	△ 1,074	△ 51.3%
移転支的コスト 計	30,665	30,896	△ 231	△ 0.7%
4 その他のコスト				
(1) 支払利息	760	844	△ 84	△ 10.0%
(2) 回収不能見込計上額	141	124	17	13.7%
(3) その他	0	0	0	0.0%
その他のコスト 計	901	968	△ 67	△ 6.9%
経常行政コスト合計 a	80,821	79,020	1,801	2.3%
【経常収益】	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 使用料・手数料 b	2,692	2,578	114	4.4%
2 分担金・負担金・寄附金 c	907	775	132	17.0%
経常収益合計 d = b + c	3,599	3,353	246	7.3%
収益÷コスト (d / a)	4.5%	4.2%		
(差引) 純経常行政コスト a - d	77,222	75,667	1,555	

(4) 純資産変動計算書

貸借対照表上で「純資産」として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを示すのが、純資産変動計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【表1-7 普通会計 純資産変動計算書の要旨】

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：百万円)

金額	
期首純資産残高	1,108,986
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 77,222
一般財源（特別区税など）	59,877
補助金等受入	12,811
臨時損益（公共資産売却損益）	△ 4
資産評価替えによる変動	△ 38,266
期間中の資産変動額合計	△ 42,804
期末純資産残高	1,066,182

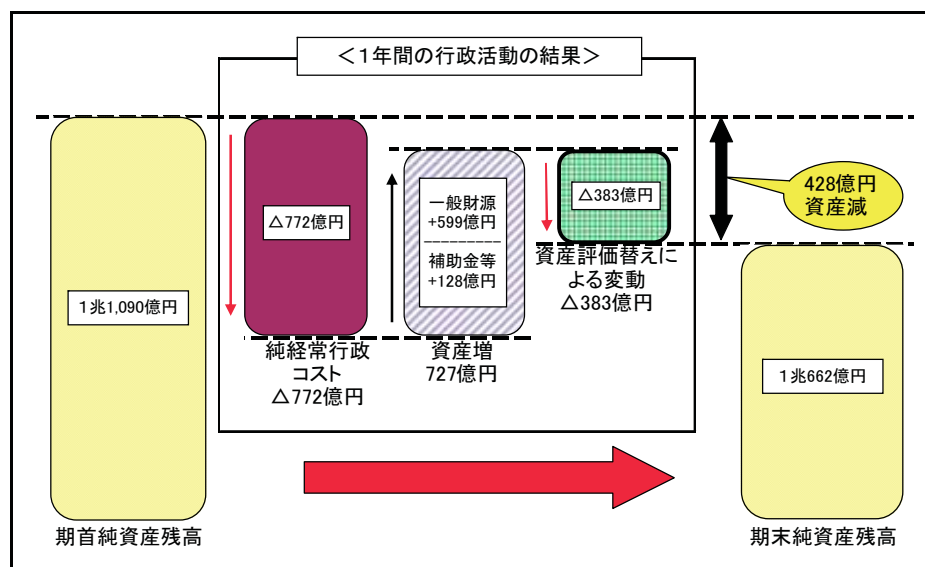
22年度決算では、期首は22年4月1日を、期末は23年3月31日を指しますので、「期末純資産残高」1兆662億円は、貸借対照表上の「純資産」と一致します。(☞P.4)

期間中の変動要素のうち、減要素(財源使用)は純経常行政コストの772億円で、行政コスト計算書の数字と一致します。(☞P.9) また、土地価格の下落など、事業用資産(土地)の評価替えによる変動額で383億円の減があります。

一方、増要素(財源調達)では、特別区税などの一般財源が599億円、国や東京都からの補助金など128億円があります。前年度と比較すると、景気後退の影響などから特別区税の減少により、一般財源が17億円の減、また、子ども手当の影響などで補助金等は11億円の増となっています。

減要素と増要素を集計した結果、「純資産」は22年度中の1年間で428億円減少しました。

【図1-6 純資産変動計算書のイメージ図】



(5) 資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけのお金が使われたのかが分かります。現金収支の性質上、次の3つに区分して表示されます。

収支の性質	内 容
経常的収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：特別区税、国・都からの補助金（公共資産の整備にかかるものを除く）、施設使用料など 支出の例：人件費、物件費、維持補修費、扶助費など
公共資産整備収支	道路・公園などの施設を整備するのに伴う収支 収入の例：公共資産の整備にかかる国や都からの補助金、特別区債（借入金）など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金も含まれます）
投資・財務的収支	借入金の返済や投資・出資活動に伴う収支 収入の例：貸付金の回収、公共資産の売却収入など 支出の例：特別区債の償還費、基金への積立金、貸付金など

また、併せて示される**基礎的財政収支（プライマリー・バランス）**は、下記の算式で算出されたもので、行政サービスの提供に必要な経費を、借金をせずに税金などで賄えているかどうか分かります。

$$\begin{aligned}
 & \text{基礎的財政収支} \\
 & = \text{「前年度からの繰越金を除いた収入総額－地方債発行額」} \\
 & \quad - \text{「支出総額－地方債の元利償還額」} \\
 & \quad + \text{「財政調整基金等の増減額（積立－取崩）」}
 \end{aligned}$$

【表 1－8 普通会計 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

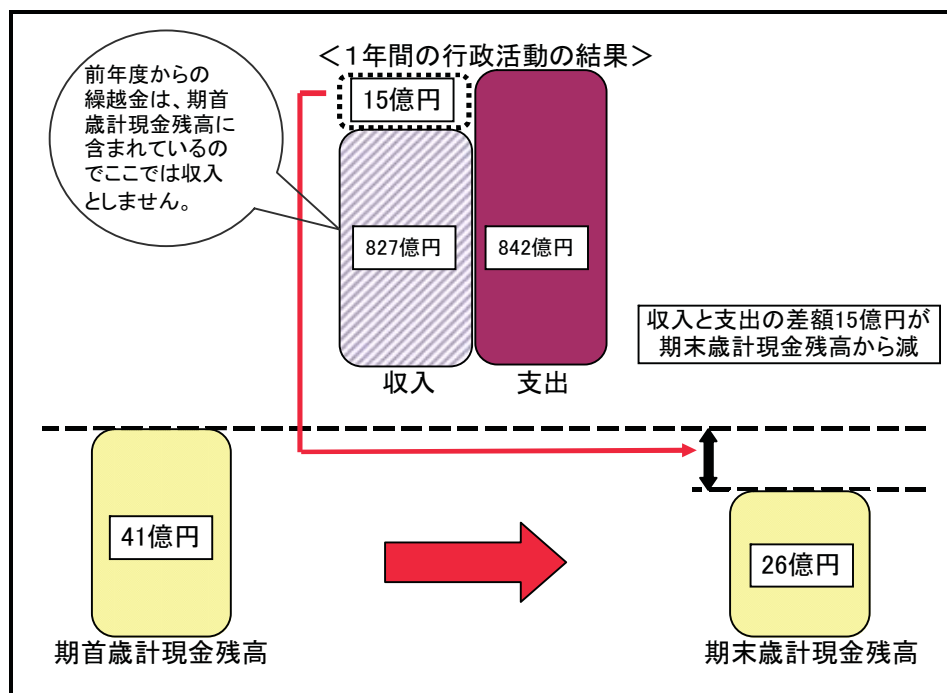
（単位：百万円）

	金額
1 経常的収支	8,734
2 公共資産整備収支	△ 2,604
3 投資・財務的収支	△ 7,618
当年度収支合計	△ 1,487
期首歳計現金残高	4,117
期末歳計現金残高	2,629
（基礎的財政収支）	
収入総額（前年度からの繰越金を除く）	82,667
支出総額	△ 84,154
地方債発行額	△ 860
地方債元利償還額	7,291
財政調整基金等増減額	△ 3,143
基礎的財政収支	1,801

ア 資金収支の状況

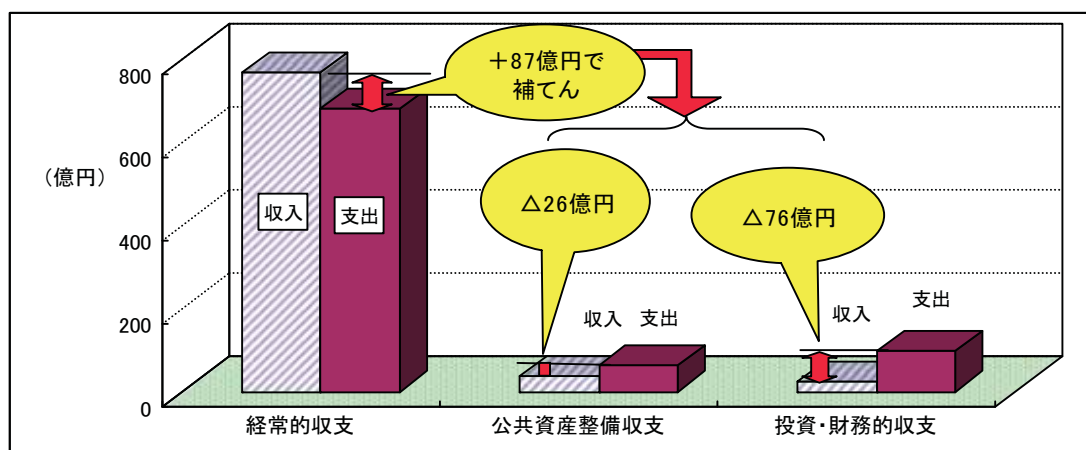
22年度の1年間の収支を見ると15億円の赤字となり、歳計現金（区の歳入・歳出に属する現金）の残高は期末（23年3月31日）現在で26億円となりました。これは、貸借対照表上の「3流動資産（1）現金預金」のうちの歳計現金の数字と一致します。（P.4）

【図1-7 資金収支計算書のイメージ図】



性質別の収入・支出の内訳を見てみると、【図1-8】のグラフのようになります。公共資産の整備に伴う収支の赤字26億円と借入金の返済や投資・出資などに伴う収支の赤字76億円の一部は、経常的収支の黒字87億円で補っていることが分かります。

【図1-8 性質別の収支内訳】



前年度と比較すると、「経常的収支の部」では、地方税や基金取崩額などの収入の減少12億円と、定額給付金を主とした補助金などの支出の減少3億円とを合わせて、収支合計が9億円減少しています。また、「公共資産整備収支の部」では、普通建設事業費の減などにより前年度から10億円支出超過額が縮小しました。「投資・財務的収支の部」では、一般財源の減少に伴う基金

積立額の支出の減少 6 億円、地方債の償還金額の減少 6 億円の支出額減などの影響で、収支合計は前年度から 12 億円の増となりました。

【表 1-9 普通会計 資金支計算書の要旨（前年度との比較）】

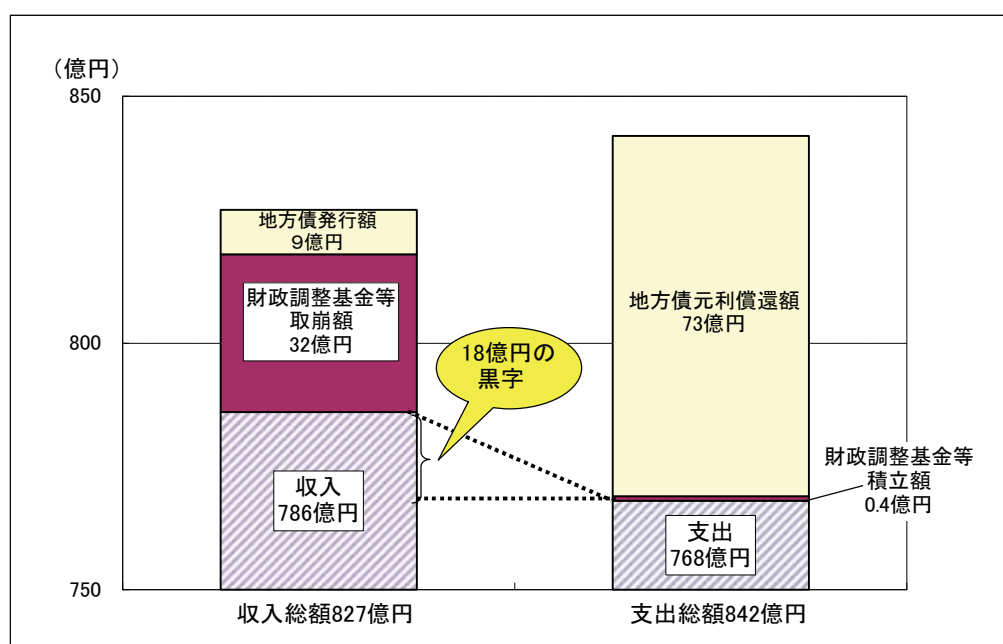
(単位:百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減
1 経常的収支	8,734	9,644	△ 910
2 公共資産整備収支	△ 2,604	△ 3,600	996
3 投資・財務的収支	△ 7,618	△ 8,840	1,222
当年度収支合計	△ 1,487	△ 2,796	1,309
期首歳計現金残高	4,117	6,913	△ 2,796
期末歳計現金残高	2,629	4,117	△ 1,488
(基礎的財政収支)			
収入総額(前年度からの繰越金を除く)	82,667	86,266	△ 3,599
支出総額	△ 84,154	△ 89,062	4,908
地方債発行額	△ 860	△ 1,662	802
地方債元利償還額	7,291	7,961	△ 670
財政調整基金等増減額	△ 3,143	△ 3,607	464
基礎的財政収支	1,801	△ 105	1,906

イ 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

基礎的財政収支における収入では、前年度からの繰越金を除いた総額 827 億円から、地方債（特別区債）発行額 9 億円を除きます。支出では、総額 842 億円から地方債の元金・利子償還額 73 億円を除きます。更に、財政調整基金や減債基金について、収入では取崩額 32 億円を、支出では積立額 0.4 億円をそれぞれ除きます。この結果、収入は 786 億円、支出は 768 億円となり、基礎的財政収支は 18 億円の黒字となります。

【図 1-9 基礎的財政収支】



2 普通会計財務諸表の分析

(1) 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況は、貸借対照表（P. 4）で見ることができますが、さらに、以下のような指標で資産形成度を分析することができます。

ア 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口で除して区民一人当たりの金額を算出することにより、他の自治体との比較に活用できます。

平成22年度と21年度を比較した区民一人当たりの貸借対照表は、【表2-1】のとおりです。区民一人当たりの公共資産は422万円で、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を含めると「資産」合計は432万円となり、21年度比で21万円減少しました。一方、22年度の将来負担を表す区民一人当たりの「負債」は26万円で、「資産」と「負債」の差額である区民一人当たりの「純資産」は406万円となっており、「負債」は2万円の減、「純資産」は18万円の減となっています。

【表2-1 区民一人当たり貸借対照表】

(単位：円)

借 方				貸 方			
	22年度	21年度	増減		22年度	21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	4,222,183	4,405,772	△ 183,589	(1) 地方債	139,448	157,905	△ 18,457
(2) 無形固定資産	553	739	△ 186	(2) 退職手当引当金	77,352	80,636	△ 3,284
(3) 売却可能資産	404	414	△ 10	(3) その他	6,332	5,949	383
公共資産 計	<u>4,223,140</u>	<u>4,406,925</u>	<u>△ 183,785</u>	固定負債 計	<u>223,132</u>	<u>244,495</u>	<u>△ 21,363</u>
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	3,320	3,337	△ 17	(1) 翌年度償還予定地方債	23,426	25,023	△ 1,597
(2) 貸付金	2,074	2,092	△ 18	(2) その他	12,138	10,619	1,519
(3) 基金等	27,649	33,551	△ 5,902	流動負債 計	<u>35,563</u>	<u>35,639</u>	<u>△ 76</u>
(4) 長期延滞債権	9,492	9,194	298				
(5) 回収不能見込額	△ 549	△ 605	56	負債合計	258,695	280,134	△ 21,439
投資等 計	<u>41,983</u>	<u>47,572</u>	<u>△ 5,589</u>				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金	54,388	69,918	△ 15,530	純資産合計			
(うち歳計現金)	(10,022)	(15,772)	△ 5,750	純資産合計	4,064,433	4,248,403	△ 183,970
(2) 未収金	3,614	4,126	△ 512				
流動資産 計	<u>58,002</u>	<u>74,040</u>	<u>△ 16,038</u>				
資産合計	4,323,128	4,528,536	△ 205,408	負債・純資産合計	4,323,128	4,528,536	△ 205,408

目黒区の人口 平成22年度 262,320人（平成23年3月31日現在）

平成21年度 261,036人（平成22年3月31日現在）

イ 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

【表2-2】にあるとおり、資産・純資産とも前年度比で減となりましたが、歳入総額も減少したため、前年度との比較ではほぼ横ばいとなっています。

- ・ 歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
- ・ 歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

【表2-2 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率】

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減
資産合計【A】	1,134,043	1,182,111	△48,068
純資産合計【B】	1,066,182	1,108,986	△42,804
歳入総額（前年度からの繰越金を含む）【C】	86,784	93,179	△6,395
歳入総額対資産比率（年）【A】÷【C】	13.1年	12.7年	0.4年
歳入総額対純資産比率（年）【B】÷【C】	12.3年	11.9年	0.4年

ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

【表2-3】にあるとおり、区全体での資産老朽化比率は48.8%で、21年度の値45.9%と比べて老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【表2-3 資産老朽化比率】

(単位：百万円)

行政分野	償却資産取得価額【A】	減価償却累計額【B】	資産老朽化比率【B】÷【A】
生活インフラ・国土保全	79,987	36,866	46.1%
教育	49,526	26,884	54.3%
福祉	17,264	7,359	42.6%
環境衛生	3,635	1,391	38.3%
産業振興	5,522	1,886	34.2%
総務	12,894	8,240	63.9%
その他	3,607	1,550	43.0%
合計	172,436	84,175	48.8%

(2) 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来の世代と現在の世代との負担の分担は適切か」といった視点から財務諸表を分析するものです。貸借対照表（☞P. 4）において、負債と純資産の対比で見ることができます（「資産」総額1兆 1,340 億円のうち、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆 662 億円（94.0%）、将来の世代への負担として残された「負債」は 679 億円（6.0%）となっています。）が、さらに、**社会資本形成の世代間負担比率**という指標を用いることによって、世代間公平性を分析することができます。

これにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることができ、これまでの世代（過去及び現世代）で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものとの割合が分かります。

【表 2-4】にあるとおり、区では、地方債の償還を着実に進めることにより残高を減少させ、将来世代への負担を減らしていることが分かります。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

【表 2-4 社会資本形成の世代間負担比率】

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度	平成 21 年度	増減
公共資産合計【A】	1,107,814	1,150,366	△42,552
純資産合計【B】	1,066,182	1,108,986	△42,804
地方債残高【C】	42,725	47,751	△5,026
社会資本形成の過去及び現世代負担比率【B】÷【A】	96.2%	96.4%	△0.2 ポイント
社会資本形成の将来世代負担比率【C】÷【A】	3.9%	4.2%	△0.3 ポイント

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）とは、「財政が将来にわたって持続できるかどうか（どれくらい借金があるのか）」といった視点から財務諸表を分析するものです。資金収支計算書（☞P. 13）と併せて示される基礎的財政収支（プライマリーバランス）において、地方債の発行額を除いた収入と、地方債の元利償還額を除いた歳出とのバランスを見ることができますが、さらに、前述の**区民一人当たりの貸借対照表**を用いることによって持続可能性（健全性）を分析することができます。

他の自治体との比較に活用できる**区民一人当たりの貸借対照表**は、【表 2-1】（☞P. 16）のとおりですが、このうち「負債」は、地方債だけでなく、退職手当引当金なども含まれているため、実質的に将来の世代への負担（借金）が総額でどれくらい残されているのかが分かります。

区民一人当たりの「負債」は 26 万円です。

$$\text{区民一人あたり「負債」} = \text{貸借対照表の「負債」合計} \div \text{人口}$$

(4) 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」といった視点から財務諸表を分析するものです。行政コスト計算書（P. 9）では、経常的な行政サービスに必要な人件費・物件費などの費用と、その直接の対価として得られた収益とを対比させるもので、区の行政サービスの効率性を検討することができますが、さらに、以下のような指標で効率性を分析することができます。

ア 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を人口で除して、区民一人当たりの行政コストや収益を算出することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

22年度の区民一人当たりの経常行政コストの合計額は31万円で、その性質別の金額は表2-5のとおりです。社会保障給付や特別会計（国保・介護など）への繰出金など「移転支出的なコスト」が12万円と最も多く、次いで物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が10万円となっています。また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた区民一人当たりの「純経常行政コスト」は29万円かかっています。

【表2-5 区民一人当たりの行政コスト】

(単位：円)			
【経常行政コスト】	22年度	21年度	増減
1 人にかかるコスト			
(1) 人件費	75,583	78,353	△ 2,770
(2) 退職手当引当金繰入等	7,125	4,750	2,375
(3) 賞与引当金繰入額	2,806	2,984	△ 178
人にかかるコスト 計	85,518	86,088	△ 570
2 物にかかるコスト			
(1) 物件費	56,652	56,257	395
(2) 維持補修費	3,690	3,544	146
(3) 減価償却費	41,903	34,765	7,138
物にかかるコスト 計	102,249	94,562	7,687
3 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	61,558	48,426	13,132
(2) 補助金等	20,033	35,930	△ 15,897
(3) 他会計等への支出額	31,420	25,977	5,443
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,888	8,022	△ 4,134
移転支出的なコスト 計	116,899	118,359	△ 1,460
4 その他のコスト			
(1) 支払利息	2,897	3,233	△ 336
(2) 回収不能見込計上額	538	475	63
(3) その他	0	0	0
その他のコスト 計	3,435	3,708	△ 273
経常行政コスト合計 a	308,101	302,717	5,384
【経常収益】	22年度	21年度	増減
1 使用料・手数料 b	10,262	9,876	386
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,458	2,969	489
経常収益合計 d = b + c	13,720	12,845	875
収益÷コスト (d/a)	4.5%	4.2%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	294,381	289,872	4,509

これを21年度との比較で見ると、人にかかるコスト(△1千円)や移転支出的なコスト(△1千円)が減になる一方で、物にかかるコストが8千円の増となっており、全体では、5千円の増となっています。

目黒区の人口 平成22年度 262,320人(平成23年3月31日現在)
平成21年度 261,036人(平成22年3月31日現在)

イ 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対有形固定資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

【表2-6】にあるとおり、区が保有する有形固定資産に対して、「経常行政コスト」全体で7.3%のコストをかけていることになります。

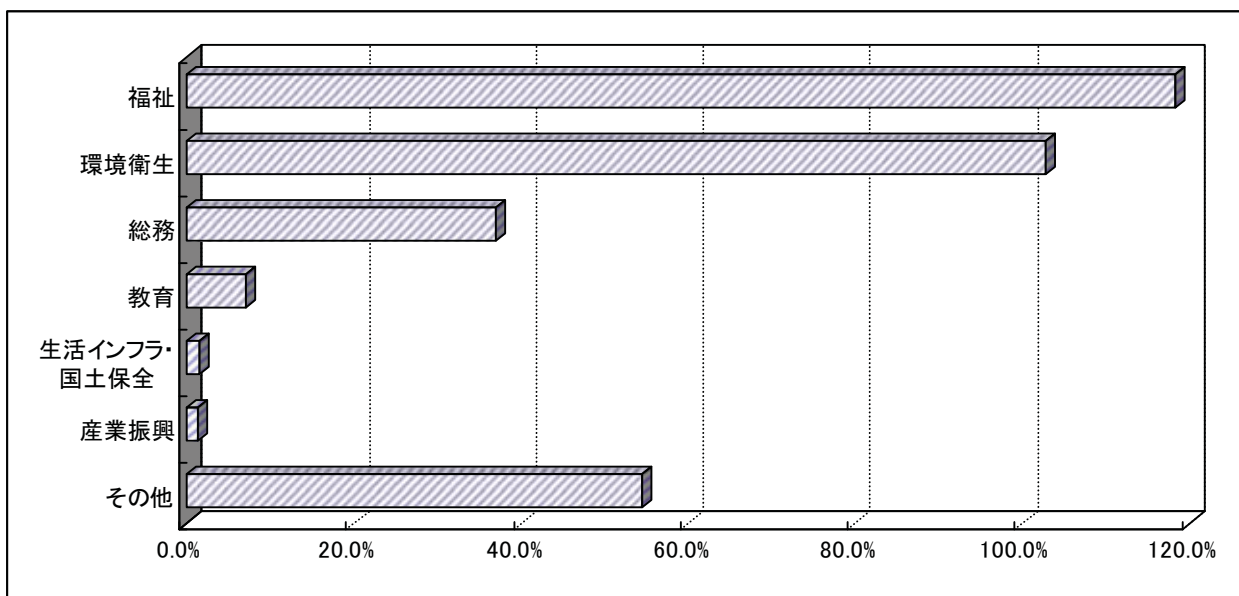
【表2-6 行政コスト対有形固定資産比率】

(単位:百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	13,054	10,947	36,160	7,898	1,272	9,454	2,035	80,821
有形固定資産計	801,964	154,230	30,553	7,675	83,836	25,573	3,734	1,107,563
行政コスト対有形固定資産比率	1.6%	7.1%	118.4%	102.9%	1.5%	37.0%	54.5%	7.3%

行政目的別で見ると、「福祉」が118.4%で最も高い数値ですが、これは福祉部門にかかるコストが多いことによるものです。次に高いのが「環境衛生」の102.9%ですが、これは環境衛生部門で所有する有形固定資産が少ないことによるものです。

【図2-1 行政コスト対有形固定資産比率】



(5) 弾力性

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。財政の弾力性を示すものとしては、一般に、経常収支比率（特別区税など経常的に収入される一般財源のうちどれだけが経常的経費に充てられているかを示すもので、区の22年度決算では97.5%です。）がありますが、さらに、**行政コスト対税収等比率**という指標を用いることによって、弾力性を分析することができます。

純資産変動計算書（☞P.12）において、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、特別区税などの一般財源・補助金など（総称して「税収等」と言います。）がどれだけ充てられているのかを見ることによって、財政の弾力性が分かります。

この比率が100%に近づくほど、つまり純経常行政コストの比率が高いほど、逆に資産を形成する余裕度が低いということが言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

【表2-7】にあるとおり、22年度は補助金等の受入が前年度を上回ったため税収等が微増したものの、純経常行政コストも増加したため、比率が引き続き100%を上回る結果となりました。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

【表2-7 行政コスト対税収等比率】

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減	
純経常行政コスト【A】	77,222	75,667	1,555	
税収等【B】	72,255	71,417	838	
(内訳)	一般財源（特別区税など）	59,877	61,616	△1,739
	補助金等受入（その他一般財源等）	11,759	9,117	2,642
	減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等）	620	684	△64
行政コスト対税収等比率【A】÷【B】	106.9%	106.0%	0.9ポイント	

(6) 自律性

自律性とは、「行政サービスはどれくらい税金などで賄われているのか（受益者負担の水準はどのくらいになっているのか）」といった視点から財務諸表を分析するものです。

まず、受益者負担の状況から見てみると、行政コスト計算書（☞P.9）における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する施設使用料・保育所保育料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、**受益者負担比率**を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表2-8】にあるとおり、22年度受益者負担率は4.5%となっており、裏を返せば、相当の部分（残りの95.5%）が受益者負担以外の税金などで賄われていることが分かります。

【表2-8 受益者負担比率】

(単位：百万円)

経常収益【A】	経常行政コスト【B】	受益者負担比率【A】÷【B】
3,599	80,821	4.5%

行政目的別で見ると、保健所手数料などの経常収益がある「環境衛生」では、経常行政コストが比較的少ないため受益者負担比率は9.2%と全体平均に対して高い数値ですが、経常行政コストの多い「福祉」や経常収益の少ない「教育」では、それぞれ2.7%、1.1%と全体平均よりも低い数値となっており、受益者負担以外の税金などで賄われている部分が他の行政目的に比べて比較的大きいことが分かります。

【表2-9 行政目的別受益者負担比率】

(単位：百万円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	一般財源 振替額	計
経常行政コスト計	13,054	10,947	36,160	7,898	1,272	9,454	2,035		80,821
経常収益合計	506	120	974	730	25	184	0	1,061	3,599
受益者負担比率	3.9%	1.1%	2.7%	9.2%	2.0%	1.9%	0.0%		4.5%

3 連結財務諸表の要旨と分析

(1) 連結財務諸表とは

区では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの区が自ら行う事業とは別に、区が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そのため、区全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「**連結財務諸表**」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- 普通会計
- 公営事業会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・老人保健医療特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）
 - ・公営企業会計（介護サービス事業）
- 一部事務組合
 - ・特別区人事・厚生事務組合
 - ・特別区競馬組合
 - ・臨海部広域斎場組合
 - ・東京二十三区清掃一部事務組合
 - ・東京都後期高齢者医療広域連合
- 目黒区土地開発公社
- 第三セクター等
 - ・(財) 目黒区芸術文化振興財団
 - ・(財) 目黒区勤労者サービスセンター
 - ・(財) 目黒区国際交流協会
 - ・(社) 目黒区シルバー人材センター
 - ・(社) 目黒区社会福祉協議会
 - ・(社) 目黒区社会福祉事業団
 - ・目黒区住宅・街づくりセンター
 - ・エコライフめぐろ推進協会

普通会計と公営事業会計を合わせたものを「**地方公共団体**」と言います。

一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「**関係団体**」と言います。

各会計及び団体が作成している財務諸表を「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

(2) 連結貸借対照表の要旨

【表 3-1 連結 貸借対照表の要旨】

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 1,133,898	(1) 地方公共団体 38,573
(2) 無形固定資産 164	(2) 関係団体 1,423
(3) 売却可能資産 106	(3) 長期未払金 1,661
公共資産 計 1,134,168	(4) 引当金 20,561
	(5) その他 0
	固定負債 計 62,218
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 808	(1) 翌年度償還予定額 7,338
(2) 貸付金 553	(2) 短期借入金 122
(3) 基金等 9,862	(3) 未払金 369
(4) 長期延滞債権 3,695	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,395
(5) その他 7	(5) 賞与引当金 808
(6) 回収不能見込額 △ 382	(6) その他 96
投資等 計 14,543	流動負債 計 11,128
3 流動資産	負債合計 73,345
(1) 資金 17,085	[純資産の部]
(2) 未収金 2,489	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 182	
(5) 回収不能見込額 △ 325	
流動資産 計 19,430	純資産合計 1,094,801
4 繰延勘定 5	
資産合計 1,168,146	負債・純資産合計 1,168,146

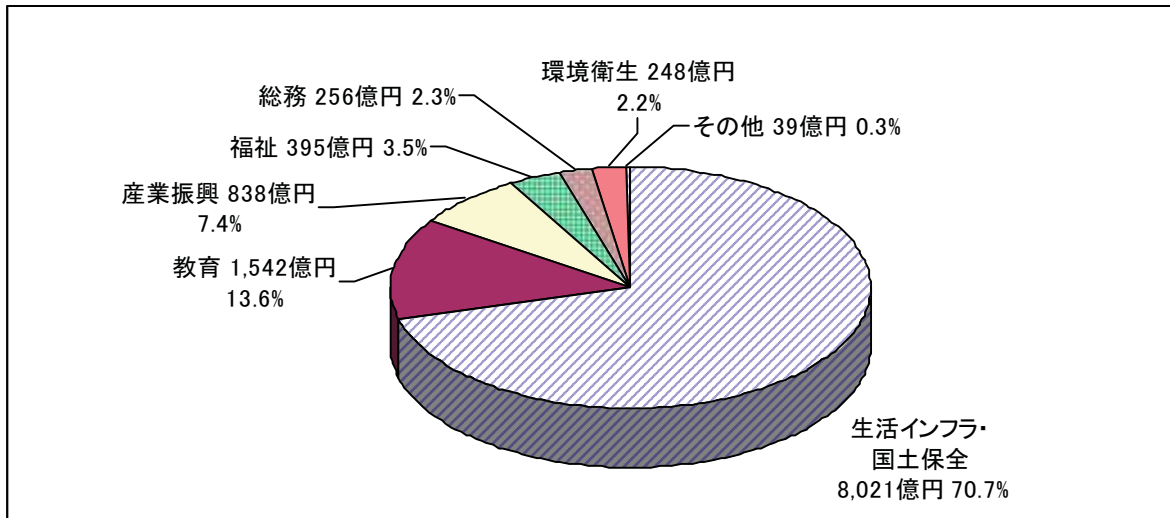
区の連結会計の平成22年度末における「資産」の総額は、1兆1,681億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆948億円(93.7%)、将来の世代への負担として残された「負債」は733億円(6.3%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆1,342億円(97.1%)、投資等が145億円(1.2%)、流動資産が194億円(1.7%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は【図3-1】のとおりです。

【図3-1 行政目的別有形固定資産の内訳（連結）】



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」資産が約7割を占めており、次いで、「教育」資産が13.6%、「産業振興」資産が7.4%、「福祉」資産が3.5%となっています。

また、無形固定資産が2億円、売却可能資産が1億円となっています。

イ 投資等

投資等では、「基金等」の残高が99億円（67.8%）となっています。次に「長期延滞債権」が37億円（25.4%）となっていますが、このうち回収不能と見込まれる金額（4億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

ウ 流動資産

流動資産では、現金預金に当たる「資金」が171億円（87.9%）となっています。また、「未収金」が25億円（12.8%）で、このうち回収不能と見込まれる金額（3億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

エ 負債

固定負債では、「地方公共団体」による地方債が386億円（62.0%）となっています。内訳では、「普通会計地方債」が366億円、「公営事業地方債」は20億円で公営企業会計によるものです。また、「関係団体」による地方債は14億円（2.3%）となっています。「長期未払金」は、17億円（2.7%）となっています。「引当金」は、206億円（33.0%）となっており、その全てが「退職手当等引当金」です。

流動負債では、「翌年度償還予定額」が73億円（65.9%）となっています。内訳では、「地方公共団体」が70億円、「関係団体」が4億円です。「未払金」は4億円（3.3%）となっていますが、内訳では「関係団体」が約8割を占めています。また、「翌年度支払予定退職手当」は24億円

3 連結財務諸表の要旨と分析

(21.5%)、「賞与引当金」は8億円(7.3%)となっていますが、内訳ではどちらも「地方公共団体」が大半を占めています。

オ 純資産

「資産」1兆1,681億円から「負債」733億円を差し引いた「純資産」は1兆948億円となっています。このうち、「地方公共団体」が1兆757億円です。

カ 前年度との比較

公共資産は、事業用資産(土地)の時価の下落による評価差損などにより、前年度と比較して472億円減少しました。投資等は、施設整備基金を取り崩したことなどにより、17億円減少しました。流動資産は、減債基金の取崩しや、収支の悪化による資金の減などにより、41億円の減少となりました。

固定負債は、借入額を上回る償還があったことによる地方債の減や、職員数の減少による退職手当引当金の減などにより、65億円の減少となりました。流動負債は、翌年度償還予定額の減などにより、1億円の減少となりました。

純資産は、前期から464億円減少しました。

【表3-2 連結 貸借対照表の要旨(前年度との比較)】

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	22年度	21年度	増減		22年度	21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,133,898	1,181,085	△ 47,187	(1) 地方公共団体	38,573	44,055	△ 5,482
(2) 無形固定資産	164	216	△ 52	(2) 関係団体	1,423	1,874	△ 451
(3) 売却可能資産	106	108	△ 2	(3) 長期未払金	1,661	1,554	107
公共資産 計	<u>1,134,168</u>	<u>1,181,409</u>	<u>△ 47,241</u>	(4) 引当金	20,561	21,268	△ 707
2 投資等				(5) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	808	806	2	固定負債 計	<u>62,218</u>	<u>68,750</u>	<u>△ 6,532</u>
(2) 貸付金	553	557	△ 4	2 流動負債			
(3) 基金等	9,862	11,797	△ 1,935	(1) 翌年度償還予定額	7,338	7,745	△ 407
(4) 長期延滞債権	3,695	3,500	195	(2) 短期借入金	122	104	18
(5) その他	7	7	0	(3) 未払金	369	458	△ 89
(6) 回収不能見込額	△ 382	△ 386	4	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,395	1,946	449
投資等 計	<u>14,543</u>	<u>16,282</u>	<u>△ 1,739</u>	(5) 賞与引当金	808	855	△ 47
3 流動資産				(6) その他	96	127	△ 31
(1) 資金	17,085	21,058	△ 3,973	流動負債 計	<u>11,128</u>	<u>11,235</u>	<u>△ 107</u>
(2) 未収金	2,489	2,708	△ 219	負債 合 計	<u>73,345</u>	<u>79,985</u>	<u>△ 6,640</u>
(3) 販売用不動産	0	0	0	[純資産の部]			
(4) その他	182	85	97	純 資 産 合 計	<u>1,094,801</u>	<u>1,141,197</u>	<u>△ 46,396</u>
(5) 回収不能見込額	△ 325	△ 363	38				
流動資産 計	<u>19,430</u>	<u>23,487</u>	<u>△ 4,057</u>				
4 繰延勘定	5	5	0				
資 産 合 計	<u>1,168,146</u>	<u>1,221,182</u>	<u>△ 53,036</u>	負債・純資産合計	<u>1,168,146</u>	<u>1,221,182</u>	<u>△ 53,036</u>

(3) 連結行政コスト計算書の要旨

【表3-3 連結 行政コスト計算書の要旨】

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

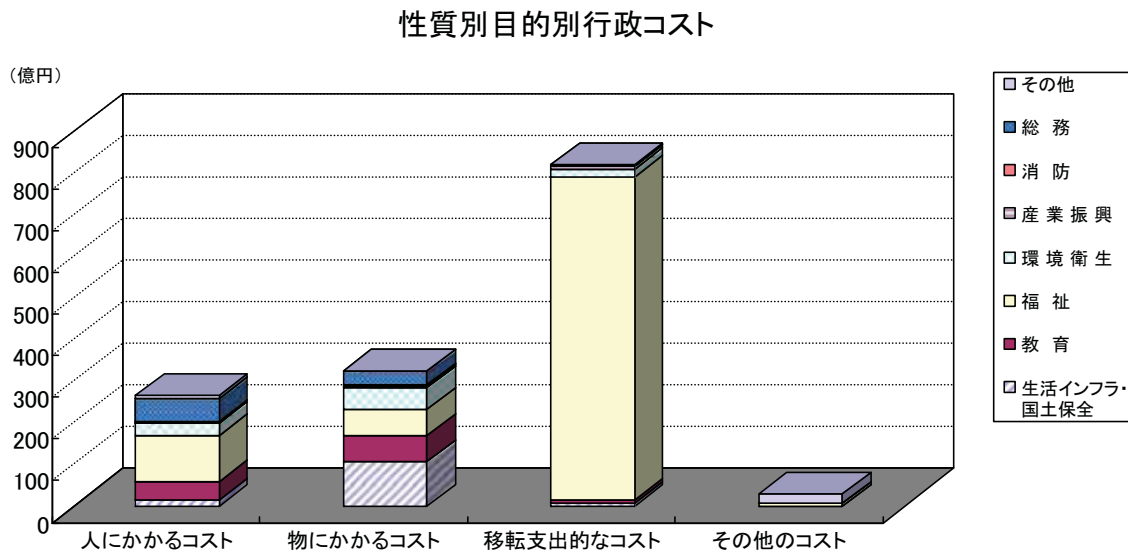
【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	23,861	16.6%
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,966	1.4%
(3) 賞与引当金繰入額	808	0.5%
人にかかるコスト 計	26,635	18.5%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	19,624	13.6%
(2) 維持補修費	1,433	1.0%
(3) 減価償却費	11,628	8.1%
物にかかるコスト 計	32,684	22.7%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	66,790	46.4%
(2) 補助金等	14,161	9.8%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,020	0.7%
移転支出的なコスト 計	81,972	56.9%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	916	0.6%
(2) 回収不能見込計上額	690	0.5%
(3) その他行政コスト	1,145	0.8%
その他のコスト 計	2,751	1.9%
経常行政コスト合計 a	144,041	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料	3,081	
2 分担金・負担金・寄附金	25,400	
3 保 険 料	13,735	
4 事 業 収 益	4,968	
5 その他特定行政サービス収入	541	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 合 計 b	47,725	
b/a	33.1%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	96,316	

1年間の経常的な行政コストの合計は、1,440億円、その内訳は、「移転支出的なコスト」が820億円(56.9%)で最も多く、「物にかかるコスト」が327億円(22.7%)、「人にかかるコスト」が266億円(18.5%)、「その他のコスト」が28億円(1.9%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」477億円を差し引いた「純経常行政コスト」は963億円となります。

行政コストをその性質ごとに、目的別の内訳を見てみると【図3-2】のようになります。「地方公共団体」と「関係団体」の比較ではいずれの性質も「地方公共団体」の割合が大きくなっています。

【図3-2 性質別目的別行政コスト（連結）】



ア 人にかかるコスト

目的別では、「福祉」が113億円（42.5%）で最も多く、次いで、「総務」が57億円（21.3%）となっています。

「関係団体」では、社会福祉事業団が19億円と最も多くなっています。

イ 物にかかるコスト

目的別では、「生活・インフラ・国土保全」が108億円（33.1%）で最も多く、次いで、「福祉」が62億円（19.0%）となっています。

「関係団体」では、東京二十三区清掃一部事務組合が15億円と最も多くなっています。

ウ 移転支出的なコスト

目的別では、「福祉」が775億円（94.6%）で最も多く、次いで、「環境衛生」が18億円（2.2%）となっています。

「関係団体」では、東京都後期高齢者医療広域連合が215億円と最も多くなっています。

エ その他のコスト

目的別では、「支払利息」が9億円（33.3%）で最も多く、次いで、「回収不能見込計上額」が7億円（25.1%）となっています。

「関係団体」では、シルバー人材センターが6億円と最も多くなっています。

オ 連結純経常行政コストの会計別割合

区分、科目ごとの純経常行政コストは【表3-4】のとおりとなっています。

【表3-4 連結 純経常行政コストの会計別割合】

(単位:百万円)

区分	勘定科目	地方公共団体						
		公営事業会計						
		普通会計	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険(保険勘定)	介護保険(サービス勘定)	公営企業会計(介護サービス事業)
コスト計		77,222	6,364	9	△ 92	5,480	17	△ 675
割合		80.2%	6.6%	0.0%	△ 0.1%	5.7%	0.0%	△ 0.7%

区分	勘定科目	関係団体					
		一部事務組合・広域連合					地方三公社
		特別区人 事・厚生 事務組合	特別区競 馬組合	臨海部広 域斎場組 合	東京都二 三区清掃 一部事務 組合	東京都後 期高齢者 医療広域 連合	土地開発 公社
コスト計		91	0	△ 31	283	7,681	0
割合		0.1%	0.0%	△ 0.0%	0.3%	8.0%	0.0%

区分	勘定科目	関係団体							合計	
		第三セクター等								
		(財)芸術 文化振興 財団	(財)勤労 者サービ スセンタ ー	(財)国際 交流協会	(社)シル バー人材 センター	(社)社会 福祉協議 会	(社)社会 福祉事業 団	住宅・街 づくりセ ンター		エコライ フめぐろ 推進協会
コスト計		△ 20	△ 5	△ 2	△ 4	40	△ 36	△ 2	△ 5	96,316
割合		△ 0.0%	△ 0.0%	△ 0.0%	△ 0.0%	0.0%	△ 0.0%	△ 0.0%	△ 0.0%	100.0%

カ 前年度との比較

連結行政コストは、【表3-5】のとおりで、前年度と比較して8億円増加しました。

「人にかかるコスト」は、前年度と大きな増減はありません。

「物にかかるコスト」は、普通会計における減価償却費が増加したことなどから、19億円増加しました。

「移転収支的なコスト」については、普通会計における生活保護費等の増加による社会保障給付の増や定額給付金支給等の減少による補助金等の減など、項目ごとの増減はありますが、全体では大きな増減はありません。

経常収益については、前年度と大きな増減はありません。

【表3-5 連結 行政コスト計算書の要旨（前年度との比較）】

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 人にかかるコスト				
(1) 人件費	23,861	24,484	△ 623	△2.5%
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,966	1,257	709	56.4%
(3) 賞与引当金繰入額	808	850	△ 42	△4.9%
人にかかるコスト 計	26,635	26,591	44	0.2%
2 物にかかるコスト				
(1) 物件費	19,624	19,492	132	0.7%
(2) 維持補修費	1,433	1,438	△ 5	△0.3%
(3) 減価償却費	11,628	9,858	1,770	18.0%
物にかかるコスト 計	32,684	30,787	1,897	6.2%
3 移転支出的なコスト				
(1) 社会保障給付	66,790	62,099	4,691	7.6%
(2) 補助金等	14,161	18,555	△ 4,394	△23.7%
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	—
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,020	2,096	△ 1,076	△51.3%
移転支出的なコスト 計	81,972	82,750	△ 778	△0.9%
4 その他のコスト				
(1) 支払利息	916	1,041	△ 125	△12.0%
(2) 回収不能見込計上額	690	626	64	10.2%
(3) その他行政コスト	1,145	1,485	△ 340	△22.9%
その他のコスト 計	2,751	3,152	△ 401	△12.7%
経常行政コスト合計 a	144,041	143,280	761	0.5%
【経常収益】	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 使用料・手数料	3,081	3,022	59	2.0%
2 分担金・負担金・寄附金	25,400	25,723	△ 323	△1.3%
3 保険料	13,735	13,563	172	1.3%
4 事業収益	4,968	4,947	21	0.4%
5 その他特定行政サービス収入	541	648	△ 107	△16.5%
6 他会計補助金等	0	0	0	—
経常収益合計 b	47,725	47,903	△ 178	△0.4%
b/a	33.1%	33.4%	△23.4%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	96,316	95,378	938	

(4) 連結純資産変動計算書

【表3-6 連結 純資産変動計算書の要旨】

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

金額	
期首純資産残高	1,141,197
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 96,316
一般財源(特別区税など)	60,011
補助金等受入	32,239
臨時損益(公共資産売却損益)	△ 73
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 38,291
その他	△ 3,966
期間中の資産変動額合計	△ 46,396
期末純資産残高	1,094,801

期間中の変動要素のうち、減要素(財源の使用)は純経常行政コストの963億円、資産評価替えによる変動額が383億円、その他が40億円、臨時損益が1億円となっています。増要素(財源の調達)は、特別区税などの一般財源が600億円、補助金等受入が322億円となっています。これらの結果、「純資産」は22年度中の1年間で464億円減少しました。

(5) 連結資金収支計算書

【表3-7 連結 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減額
1 経常的収支	6,993	4,560	2,433
2 公共資産整備収支	△ 2,643	△ 3,249	606
3 投資・財務的収支	△ 8,169	△ 9,303	1,134
当年度収支合計	△ 3,818	△ 7,993	4,175
期首資金残高	21,058	27,507	△ 6,449
その他	△ 155	1,544	△ 1,699
期末資金残高	17,085	21,058	△ 3,973

22年度の収支について見ると、経常的収支が70億円の黒字となっていますが、公共資産整備収支が26億円、投資・財務的収支が82億円の赤字となり、全体では38億円の赤字となっています。

これにより22年度期末資金残高は前年度から40億円減少し、171億円となりました。なお、連結の期末資金残高は、財政調整基金、減債基金、歳計現金を合わせた額となっています。

4 付 表

(1) 普通会計財務諸表

【表 4 - 1 普通会計 貸借対照表】

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,580,285
①生活インフラ・国土保全	801,963,676	(2) 長期未払金	
②教育	154,229,647	①物件の購入等	1,660,574
③福祉	30,552,577	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,674,912	③その他	0
⑤産業振興	83,836,136	長期未払金計	1,660,574
⑥消防	3,733,830	(3) 退職手当引当金	20,290,865
⑦総務	25,572,558	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,107,563,337	固定負債合計	58,531,724
(2) 無形固定資産	144,625	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	106,417	(1) 翌年度償還予定地方債	6,144,698
公共資産合計	1,107,814,379	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	83,880
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,363,920
①投資及び出資金	871,013	(5) 賞与引当金	736,452
②投資損失引当金	0	流動負債合計	9,328,950
投資及び出資金計	871,013	負債合計	67,860,674
(2) 貸付金	543,703	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国都補助金等	38,835,003
①退職手当目的基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	197,150,412
②その他特定目的基金	6,894,999	3 その他一般財源等	△ 14,890,699
③土地開発基金	0	4 資産評価差額	845,087,677
④その他定額運用基金	358,000	純資産合計	1,066,182,393
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,252,999		
(4) 長期延滞債権	2,489,540		
(5) 回収不能見込額	△ 143,940		
投資等合計	11,013,315		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,381,317		
②減債基金	8,256,415		
③歳計現金	2,629,235		
現金預金計	14,266,967		
(2) 未収金			
①地方税	911,242		
②その他	92,707		
③回収不能見込額	△ 55,543		
未収金計	948,406		
流動資産合計	15,215,373		
資 産 合 計	1,134,043,067	負債・純資産合計	1,134,043,067

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	30,060,957 千円
	②教育	28,492 千円
	③福祉	4,916,013 千円
	④環境衛生	728,507 千円
	⑤産業振興	617,556 千円
	⑥消防	123,954 千円
	⑦総務	60,634 千円
	計	36,536,113 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,920,373 千円
	②地方債	924,417 千円
	③一般財源等	33,691,323 千円
	計	36,536,113 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	714,311 千円
	②債務保証又は損失補償	5,000,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	2,304,838 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,013,665千円については、償還時に特別区財政調整交付金の算定の基礎に含まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	71,602,692 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	45,560,192 千円	45,560,192 千円	
債務負担行為支出予定額	1,891,371 千円		1,891,371 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,496,344 千円		1,496,344 千円
退職手当負担見込額	22,654,785 千円	22,654,785 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	96,730,363 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,437,690 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	77,292,673 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 25,127,671 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,019,303,051千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,175,478千円です。

【表４－２ 普通会計 行政コスト計算書】

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,827,090	24.5%	1,418,413	3,520,454	6,994,909	2,083,606	252,912	123,479	4,946,191	487,126			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,869,311	2.3%	133,691	331,942	659,499	196,438	23,791	11,696	466,368	45,886			0
(3)賞与引当金繰入額	736,452	0.9%	52,288	131,088	259,968	77,328	8,837	5,155	184,113	17,675			0
小計	22,432,853	27.8%	1,604,392	3,983,484	7,914,376	2,357,372	285,540	140,330	5,596,672	550,687			0
(1)物件費	14,861,331	18.4%	948,201	4,745,994	1,967,733	3,611,679	235,430	221,338	3,082,975	47,095			886
(2)維持補修費	968,118	1.2%	704,711	94,108	61,014	40,345	4,421	5,061	58,071	387			
(3)減価償却費	10,992,086	13.6%	9,150,772	894,247	376,089	90,954	68,110	85,617	326,297	0			
小計	26,821,535	33.2%	10,803,684	5,734,349	2,404,836	3,742,978	307,961	312,016	3,467,343	47,482			886
(1)社会保障給付	16,147,920	20.0%		111,784	15,556,048	480,088							
(2)補助金等	5,254,543	6.5%	248,825	1,117,161	1,488,562	1,317,240	614,627	17,104	389,930	61,094			0
(3)他会計等への支出額	8,242,200	10.2%	0	0	8,242,200	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,020,406	1.3%	397,461	0	554,239	0	63,825	4,881	0	0			0
小計	30,665,069	37.9%	646,286	1,228,945	25,841,049	1,797,328	678,452	21,985	389,930	61,094			0
(1)支払利息	760,067	0.9%									760,067		
(2)回収不能見込計上額	141,253	0.2%										141,253	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	901,320	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	760,067	141,253	0
経常行政コスト	80,820,777		13,054,362	10,946,778	36,160,261	7,897,678	1,271,953	474,331	9,453,945	659,263	760,067	141,253	886
(構成比率)			16.2%	13.5%	44.7%	9.8%	1.6%	0.6%	11.7%	0.8%	0.9%	0.2%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料	2,691,704		505,521	119,829	574,426	228,939	24,622	85	184,193	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	907,475		0	81	399,668	501,170	0	0	0	0	0	0	6,556
経常収益合計	3,599,179		505,521	119,910	974,094	730,109	24,622	85	184,193	0	0	0	0
(b+c)			3.9%	1.1%	2.7%	9.2%	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
d/a	4.5%												
(差引)純経常行政コスト	77,221,598		12,548,841	10,826,868	35,186,167	7,167,569	1,247,331	474,246	9,269,752	659,263	760,067	141,253	886
a-d													△ 1,060,645

【表4-3 普通会計 純資産変動計算書】

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,108,986,053	38,402,764	203,707,484	△ 16,478,058	883,353,863
純経常行政コスト	△ 77,221,598			△ 77,221,598	
一般財源					
地方税	38,026,946			38,026,946	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	21,849,992			21,849,992	
補助金等受入	12,810,702	1,051,925		11,758,777	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産売却損益	△ 3,516			△ 3,516	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,331,215	△ 3,331,215	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,070	4,070	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,356,422	△ 2,356,422	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,822,892	3,822,892	0
減価償却による財源増		△ 619,686	△ 13,554,282	14,173,968	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,136,535	△ 5,136,535	
資産評価替えによる変動額	△ 38,266,186				△ 38,266,186
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,066,182,393	38,835,003	197,150,412	△ 14,890,699	845,087,677

【表4-4 普通会計 資金収支計算書】

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,768,299
物件費	14,861,331
社会保障給付	16,147,920
補助金等	5,254,543
支払利息	760,067
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,276,643
その他支出	968,118
支出合計	68,036,921
地方税	38,026,946
地方交付税	0
国都補助金等	11,758,777
使用料・手数料	2,698,567
分担金・負担金・寄附金	799,488
諸収入	688,322
地方債発行額	0
基金取崩額	3,249,345
その他収入	19,549,333
収入合計	76,770,778
経常的収支額	8,733,857

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,243,140
公共資産整備補助金等支出	1,020,406
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,382
支出合計	6,291,928
国都補助金等	1,051,925
地方債発行額	860,000
基金取崩額	1,723,350
その他収入	52,955
収入合計	3,688,230
公共資産整備収支額	△ 2,603,698

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,031,403
基金積立額	325,019
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	937,175
地方債償還額	6,531,847
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,825,444
国都補助金等	0
貸付金回収額	2,030,125
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,586
その他収入	170,205
収入合計	2,207,916
投資・財務的収支額	△ 7,617,528

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,487,369
期首歳計現金残高	4,116,604
期末歳計現金残高	2,629,235

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は835千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	82,666,924
地方債発行額	△ 860,000
財政調整基金等取崩額	△ 3,179,928
支出総額	△ 84,154,293
地方債元利償還額	7,291,079
財政調整基金等積立額	37,137
基礎的財政収支	1,800,919

(2) 普通会計の会計方針

ア 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

イ 対象年度

作成基準日は、平成 23 年 3 月 31 日です。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 資産

区の資産の洗い出し及び価額算定は、次に示す条件の下で、財産台帳など庁内にある資料に基づいて整理しました。

- ・ 23 年 3 月 31 日までに購入・整備した資産であること。
- ・ 購入単価が 50 万円以上であること。
- ・ 寄付などの無償取得の資産や、昔からある資産も対象とすること。この場合、平成 22 年度時点で購入・整備したものとして再評価すること。(再調達価額)
- ・ 耐用年数以内の資産であること。耐用年数を超えた場合は備忘価額 1 円とすること。

エ 減価償却

減価償却費用については、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数(表 4-5)に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地については減価償却を計算していません。また、他の団体(国・都・他自治体・民間など)への負担金・補助金などにより形成された資産は、貸借対照表では計上せず、「※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産」として欄外に注記しています。

以上により作成した有形固定資産明細表は【表 4-6】のとおりです。

【表4-5 耐用年数表】

本資産算定で使用する耐用年数	
資産名	耐用年数
建物	
建物附属設備	注1)
工作物	
道路	注2) 48
林道(道路に準ずる)	48
農道(道路に準ずる)	48
橋梁	60
トンネル	75
立体交差(地下式)	75
人工地盤	60
区画整理	40
公園	注3) 40
防火水槽	30
プール	30
河川(治水)	注2) 49
水路	30
水門・樋門	25
池沼	30
農業農村整備	20
治山	30
砂防	50
漁港	注2) 50
港湾	注2) 49
空港	25
海岸保全	注2) 30
ポンプ施設 (防災用排水用)	注4) 15
ごみ焼却場	35
機械及び装置	注1)
物品	注1)
船舶	注1)
航空機	注1)
車両・運搬具	注1)
工具	注1)
無形固定資産	
地役権(地上権)	5
特許権	8
ソフトウェア(複写後販売用)	3
ソフトウェア(その他)	5
電話加入権	20
漁業権	10
ダム使用权	55
水利権	20
その他	
下水道施設(例)	注5)
下水管きよ	50
処理設備	50
ポンプ設備	20
施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50

【参考】総務省方式改訂モデルの耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎等	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水道	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25
(公営事業会計)	
簡易水道事業	38
港湾整備事業	50
市場事業	25
と畜場事業	25
観光施設事業	25
住宅用地造成事業	40
工業用地造成事業	25
下水道事業	44
駐車場整備事業	40
公立大学附属病院事業	25

- 注1) 構造・種別等によって耐用年数が異なるもの。
- 注2) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。
- 注3) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。
- 注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。
- 注5) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

【表 4-6 有形固定資産明細表（平成 22 年度）】

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	758,842,071	79,987,253	36,865,647	9,150,772	43,121,605	801,963,676	665,082,693	
道路	601,464,041	37,895,259	9,158,575	8,451,707	28,736,683	630,200,724	600,937,696	
橋りょう	0	5,687,182	3,296,463	76,104	2,390,719	2,390,719	0	
河川	0	210,782	117,807	4,241	92,975	92,975	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	109,908,918	28,858,960	22,346,339	429,195	6,512,621	116,421,539	28,534,576	
街路	0	0	0	0	0	0	0	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0	
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	
公園	109,514,922	28,849,805	22,338,188	428,797	6,511,618	116,026,539	29,192,376	
その他	393,996	9,155	8,151	398	1,004	395,000	△ 657,800	
住宅	16,785,756	4,150,122	865,343	100,223	3,284,779	20,070,535	11,860,809	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	30,683,356	3,184,948	1,081,121	89,302	2,103,827	32,787,183	23,749,612	
教育	131,587,679	49,526,057	26,884,089	894,247	22,641,969	154,229,647	123,510,443	
小学校	80,962,191	18,759,329	11,595,771	117,491	7,163,558	88,125,748	78,642,907	
中学校	38,572,735	8,699,603	5,394,735	127,679	3,304,869	41,877,604	37,449,406	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	230,996	318,592	244,666	6,356	73,926	304,921	△ 14,542	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	5,369,377	2,234,459	1,242,655	116,916	991,804	6,361,181	3,915,150	
その他	6,452,380	19,514,074	8,406,262	525,805	11,107,812	17,560,193	3,517,522	
福祉	20,647,441	17,263,934	7,358,798	376,089	9,905,136	30,552,577	6,624,956	
保育所	9,348,339	3,868,020	1,927,229	88,803	1,940,791	11,289,130	5,464,260	
その他	11,299,101	13,395,915	5,431,569	287,286	7,964,346	19,263,447	1,160,697	
環境衛生	5,430,797	3,635,459	1,391,344	90,954	2,244,115	7,674,912	△ 1,920,593	
清掃	5,430,797	3,635,459	1,391,344	90,954	2,244,115	7,674,912	△ 1,920,593	
ごみ処理	0	97,628	66,608	18,735	31,020	31,020	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5,430,797	3,537,831	1,324,736	72,219	2,213,095	7,643,892	△ 1,920,593	
保健衛生	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
産業振興	80,200,141	5,521,739	1,885,744	68,110	3,635,996	83,836,136	78,136,757	
労働	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	75,195,959	2,439,809	294	141	2,439,515	77,635,474	75,195,959	
造林	0	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	75,195,959	2,439,809	294	141	2,439,515	77,635,474	75,195,959	
商工	5,004,182	3,081,930	1,885,449	67,969	1,196,481	6,200,662	2,940,798	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	
観光	0	0	0	0	0	0	0	
その他	5,004,182	3,081,930	1,885,449	67,969	1,196,481	6,200,662	2,940,798	
消防(警察)	1,676,184	3,607,419	1,549,773	85,617	2,057,646	3,733,830	△ 3,518,915	
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,676,184	3,607,419	1,549,773	85,617	2,057,646	3,733,830	△ 3,518,915	
総務	20,918,739	12,893,902	8,240,084	326,297	4,653,819	25,572,558	△ 4,066,010	
庁舎等	20,016,320	11,515,708	7,320,620	191,907	4,195,088	24,211,408	△ 4,392,742	
その他	902,419	1,378,194	919,464	134,390	458,731	1,361,149	326,732	
合計	1,019,303,051	172,435,764	84,175,478	10,992,086	88,260,286	1,107,563,337	863,849,331	

(3) 連結財務諸表

【表4-7 連結 貸借対照表】

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
802,085,822	36,580,285
②教育	②公営事業地方債
154,231,414	1,992,398
③福祉	地方公共団体計
39,483,940	38,572,683
④環境衛生	(2) 関係団体
24,758,841	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,423,414
83,836,136	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
3,733,830	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
25,632,842	関係団体計
⑧収益事業	1,423,414
134,444	(3) 長期未払金
⑨その他	1,660,768
446	(4) 引当金
有形固定資産計	20,560,808
1,133,897,716	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	20,560,808
164,301	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
106,417	(5) その他
公共資産合計	0
1,134,168,434	固定負債合計
2 投資等	62,217,673
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
807,847	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
552,754	6,987,509
(3) 基金等	②関係団体
9,861,558	350,311
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
3,695,388	7,337,820
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
7,155	122,193
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 381,880	369,224
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
14,542,822	2,394,565
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	807,733
17,084,717	(6) その他
(2) 未収金	96,224
2,488,740	流動負債合計
(3) 販売用不動産	11,127,759
0	負 債 合 計
(4) その他	73,345,432
181,723	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
△ 325,404	1,094,800,863
流動資産合計	負債及び純資産合計
19,429,776	1,168,146,295
4 繰延勘定	
5,263	
資 産 合 計	
1,168,146,295	

【表4-8 連結 行政コスト計算書】

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											その他
総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
(1)人件費	23,861,020	16.6%	1,454,066	3,707,218	10,291,043	2,442,944	252,912	5,022,835	487,224			79,299	
(2)退職手当等引当金繰入等	1,966,159	1.4%	133,691	332,134	729,251	212,605	23,791	473,662	45,896			3,433	
(3)賞与引当金繰入額	807,891	0.6%	52,288	138,038	308,304	88,937	8,837	188,652	17,680			0	
小計	26,635,070	18.5%	1,640,045	4,177,390	11,328,598	2,744,486	140,330	5,685,149	550,800			82,732	
(1)物件費	19,623,515	13.6%	960,516	5,102,354	5,614,637	4,183,462	221,338	3,101,518	47,129			63,396	
(2)維持補修費	1,432,588	1.0%	704,719	94,244	73,251	491,715	5,061	58,790	387				
(3)減価償却費	11,627,941	8.1%	9,150,772	894,962	530,309	568,856	85,617	329,315	0				
小計	32,684,044	22.7%	10,816,007	6,091,560	6,218,197	5,244,033	312,016	3,489,623	47,516	0		63,396	
(1)社会保障給付	66,789,720	46.4%		127,894	66,181,738	480,088							
(2)補助金等	14,161,396	9.8%	202,216	750,317	10,776,715	1,313,572	17,104	414,946	61,094			10,805	
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,020,478	0.7%	397,461	0	554,239	72	4,881	0	0			0	
小計	81,971,594	56.9%	599,677	878,211	77,512,692	1,793,732	21,985	414,946	61,094			10,805	
(1)支払利息	916,105	0.6%								916,105			
(2)回収不能見込計上額	689,596	0.5%								689,596			
(3)その他行政コスト	1,144,835	0.8%	0	608	579,483	5,193	0	0	0			559,551	
小計	2,750,536	1.9%	0	608	579,483	5,193	0	0	0	916,105		559,551	
経常行政コスト a	144,041,244		13,055,729	11,147,769	95,638,970	9,787,444	474,331	9,589,718	659,410	916,105	689,596	716,484	
(構成比率)			9.1%	7.7%	66.4%	6.8%	0.3%	6.7%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	
【経常収益】													
1 使用料・手数料	3,080,906		505,521	119,829	576,485	616,082	24,622	85	184,193	0	0	0	1,054,089
2 分担金・負担金・寄附金	25,399,920		2,840	1,909	23,550,718	1,645,223	0	5,281	0	0	0	0	193,949
3 保険	13,735,472				13,735,472								
4 事業収益	4,967,744		0	189,365	4,021,158	134,206	0	0	0	0	0	623,015	
5 その他特定行政サービス収入	540,707		80	28,885	413,467	896	0	0	0	0	0	97,379	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	47,724,749		508,441	339,988	42,297,300	2,396,407	24,622	85	189,474	0	0	720,394	1,248,038
b/a	33.1%		3.9%	3.0%	44.2%	24.5%	1.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	100.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	96,316,495		12,547,288	10,807,781	53,341,670	7,391,037	1,341,066	474,246	9,400,244	916,105	689,596	△ 3,910	△ 1,248,038

【表４－９ 連結 純資産変動計算書】

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,141,197,282
純経常行政コスト	△ 96,316,495
一般財源	
地方税	38,026,946
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	21,984,471
補助金等受入	32,239,233
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 81,389
投資損失	0
収益事業純損益	8,038
その他	△ 132
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 38,290,779
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3,966,312
期末純資産残高	1,094,800,863

【表４－１０ 連結 資金収支計算書】

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	26,922,170
物件費	19,686,041
社会保障給付	66,773,610
補助金等	14,099,681
支払利息	916,105
その他支出	2,580,742
支出合計	130,978,349
地方税	38,026,946
地方交付税	0
国都補助金等	31,186,277
使用料・手数料	3,087,335
分担金・負担金・寄附金	26,725,914
保険料	13,077,783
事業収入	4,937,542
諸収入	1,166,609
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,956,201
その他収入	15,807,145
収入合計	137,971,752
経常的収支額	6,993,403

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,371,247
公共資産整備補助金等支出	1,020,478
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	16,192
支出合計	6,407,917
国都補助金等	1,052,956
地方債発行額	933,552
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,723,350
その他収入	55,165
収入合計	3,765,023
公共資産整備収支額	△ 2,642,894

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	62,423
貸付金	2,031,611
基金積立額	644,508
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,711,165
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	104,042
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	33,524
その他支出	370
支出合計	10,587,643
国都補助金等	0
貸付金回収額	2,030,125
基金取崩額	85,787
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,236
収益事業純収入	0
その他収入	292,605
収入合計	2,418,753
投資・財務的収支額	△ 8,168,890

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 3,818,381
期首資金残高	21,058,057
経費負担割合変更に伴う差額	△ 154,959
期末資金残高	17,084,717

【表4-11 連結 貸借対照表内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)
A						
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	801,963,676	0	0	0	0	0
②教育	154,229,647	0	0	0	0	0
③福祉	30,552,577	0	0	0	0	52,175
④環境衛生	7,674,912	0	0	0	0	0
⑤産業振興	83,836,136	0	0	0	0	0
⑥消防	3,733,830	0	0	0	0	0
⑦総務	25,572,558	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,107,563,337	0	0	0	0	52,175
(2) 無形固定資産	144,625	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	106,417	0	0	0	0	0
公共資産合計	1,107,814,379	0	0	0	0	52,175
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	871,013	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	543,703	0	0	0	0	0
(3) 基金等	7,252,999	0	0	0	761,339	0
(4) 長期延滞債権	2,489,540	1,109,126	0	19,371	58,665	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 143,940	△ 213,618	0	△ 676	△ 14,508	0
投資等合計	11,013,315	895,508	0	18,695	805,496	0
3. 流動資産						
(1) 資金	14,266,967	450,061	0	116,518	330,178	0
(2) 未収金	911,242	1,312,487	0	41,480	58,239	49
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	92,707	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 55,543	△ 252,785	0	△ 1,448	△ 14,402	0
流動資産合計	15,215,373	1,509,763	0	156,550	374,015	49
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,134,043,067	2,405,271	0	175,245	1,179,511	52,224
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	36,580,285	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	13,571
地方公共団体計	36,580,285	0	0	0	0	13,571
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,660,574	0	0	0	0	0
(4) 引当金	20,290,865	0	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	20,290,865	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	58,531,724	0	0	0	0	13,571
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	6,144,698	0	0	0	0	6,127
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,144,698	0	0	0	0	6,127
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	83,880	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,363,920	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	736,452	16,900	0	4,857	20,136	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,328,950	16,900	0	4,857	20,136	6,127
負債合計	67,860,674	16,900	0	4,857	20,136	19,698
[純資産の部]						
純資産合計	1,066,182,393	2,388,371	0	170,388	1,159,375	32,526
負債及び純資産合計	1,134,043,067	2,405,271	0	175,245	1,179,511	52,224

【表4-11 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
公営企業会計 (介護サービス 事業)	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
		A+B	C	(A+B+C) D			
0	0	801,963,676	0	801,963,676	0	0	0
0	0	154,229,647	0	154,229,647	0	0	0
8,604,391	8,656,566	39,209,143	0	39,209,143	233,009	0	0
0	0	7,674,912	0	7,674,912	0	0	478,783
0	0	83,836,136	0	83,836,136	0	0	0
0	0	3,733,830	0	3,733,830	0	0	0
0	0	25,572,558	0	25,572,558	59,635	0	0
0	0	0	0	0	0	134,444	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,604,391	8,656,566	1,116,219,903	0	1,116,219,903	292,644	134,444	478,783
0	0	144,625	0	144,625	69	0	0
0	0	106,417	0	106,417	0	0	0
8,604,391	8,656,566	1,116,470,945	0	1,116,470,945	292,713	134,444	478,783
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	871,013	0	871,013	0	511,253	0
0	0	543,703	0	543,703	55	8,696	0
0	761,339	8,014,338	0	8,014,338	133,733	0	4,714
0	1,187,162	3,676,702	0	3,676,702	0	0	0
0	0	0	0	0	1,926	0	0
0	△ 228,802	△ 372,742	0	△ 372,742	0	0	0
0	1,719,699	12,733,014	0	12,733,014	135,714	519,949	4,714
0	0	0	0	0	0	0	0
0	896,757	15,163,724	0	15,163,724	87,270	297,243	4,713
23,633	1,435,888	2,347,130	0	2,347,130	1,577	51,106	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	92,707	0	92,707	14,280	59,242	0
0	△ 268,635	△ 324,178	0	△ 324,178	△ 23	0	0
23,633	2,064,010	17,279,383	0	17,279,383	103,104	407,591	4,713
0	0	0	0	0	0	5,263	0
8,628,024	12,440,275	1,146,483,342	0	1,146,483,342	531,531	1,067,247	488,210
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	36,580,285	0	36,580,285	0	0	0
1,978,827	1,992,398	1,992,398	0	1,992,398	0	0	0
1,978,827	1,992,398	38,572,683	0	38,572,683	0	0	0
0	0	0	0	0	120,267	0	182,532
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	120,267	0	182,532
0	0	1,660,574	0	1,660,574	0	0	0
0	0	20,290,865	0	20,290,865	58,528	24,559	0
0	0	20,290,865	0	20,290,865	58,528	24,559	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,978,827	1,992,398	60,524,122	0	60,524,122	178,795	24,559	182,532
0	0	0	0	0	0	0	0
836,684	842,811	6,987,509	0	6,987,509	0	0	0
0	0	0	0	0	7,003	0	31,461
836,684	842,811	6,987,509	0	6,987,509	7,003	0	31,461
0	0	0	0	0	47	0	0
0	0	83,880	0	83,880	0	92,225	0
0	0	2,363,920	0	2,363,920	5,768	0	0
0	41,893	778,345	0	778,345	5,213	0	0
0	0	0	0	0	4,347	736	158
0	0	0	0	0	0	0	0
836,684	884,704	10,213,654	0	10,213,654	22,378	92,961	31,619
2,815,511	2,877,102	70,737,776	0	70,737,776	201,173	117,520	214,151
0	0	0	0	0	0	0	0
5,812,513	9,563,173	1,075,745,566	0	1,075,745,566	330,358	949,727	274,059
8,628,024	12,440,275	1,146,483,342	0	1,146,483,342	531,531	1,067,247	488,210

【表4-11 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等			
東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	目黒区 土地開発公社	(合計) F	(財)芸術文化 振興財団	(財)勤労者サー ビスセンター	(財)国際交流 協会	(社)シルバー 人材センター
0	0	0	122,146	122,146	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,767	0	0	0
0	6,494	239,503	0	0	0	0	0	0
16,605,146	0	17,083,929	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	649	60,284	0	0	0	0	0	0
0	0	134,444	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	446
16,605,146	7,143	17,518,160	122,146	122,146	1,767	0	0	446
3,988	13,202	17,259	0	0	0	0	0	538
0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,609,134	20,345	17,535,419	122,146	122,146	1,767	0	0	984
2,659	0	513,912	70	70	3,987	10	0	0
0	0	8,751	0	0	0	0	0	0
0	255,271	393,718	0	0	217,515	393,702	300,000	78,020
18,180	506	18,686	0	0	0	0	0	0
153	0	2,079	5,000	5,000	0	0	0	76
△ 6,099	0	△ 6,099	0	0	0	0	0	0
14,893	255,777	931,047	5,070	5,070	221,502	393,712	300,000	78,096
597,092	219,652	1,205,970	0	0	162,334	25,608	16,636	3,837
4,315	322	57,320	0	0	14,244	0	0	52,166
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,513	0	81,035	0	0	725	1,207	0	4
0	0	△ 23	0	0	0	0	0	△ 363
608,920	219,974	1,344,302	0	0	177,303	26,815	16,636	55,644
0	0	5,263	0	0	0	0	0	0
17,232,947	496,096	19,816,031	127,216	127,216	400,572	420,527	316,636	134,724
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,120,615	0	1,423,414	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,120,615	0	1,423,414	0	0	0	0	0	0
0	194	194	0	0	0	0	0	0
92,658	120	175,865	0	0	0	0	0	14,921
92,658	120	175,865	0	0	0	0	0	14,921
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,213,273	314	1,599,473	0	0	0	0	0	14,921
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
311,847	0	350,311	0	0	0	0	0	0
311,847	0	350,311	0	0	0	0	0	0
0	0	47	122,146	122,146	0	0	0	0
3,956	318	96,499	0	0	21,420	264	2,065	46,695
24,877	0	30,645	0	0	0	0	0	0
11,451	751	17,415	0	0	6,841	0	0	0
519	0	5,760	0	0	65,912	8,604	263	588
0	0	0	0	0	0	0	0	0
352,650	1,069	500,677	122,146	122,146	94,173	8,868	2,328	47,283
1,565,923	1,383	2,100,150	122,146	122,146	94,173	8,868	2,328	62,204
15,667,024	494,713	17,715,881	5,070	5,070	306,399	411,659	314,308	72,520
17,232,947	496,096	19,816,031	127,216	127,216	400,572	420,527	316,636	134,724

【表4-11 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

(単位：千円)

第三セクター等					(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
(社)社会福祉 協議会	(社)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター	エコライフ めぐろ推進協会						
0	0	0	0	0	802,085,822	0	802,085,822	①心づ	
0	0	0	0	1,767	154,231,414	0	154,231,414	②教育	
6,074	29,220	0	0	35,294	39,483,940	0	39,483,940	③福祉	
0	0	0	0	0	24,758,841	0	24,758,841	④環境	
0	0	0	0	0	83,836,136	0	83,836,136	⑤産業	
0	0	0	0	0	3,733,830	0	3,733,830	⑥消防	
0	0	0	0	0	25,632,842	0	25,632,842	⑦総務	
0	0	0	0	0	134,444	0	134,444	⑧収益	
0	0	0	0	446	446	0	446	⑨その他	
6,074	29,220	0	0	37,507	1,133,897,716	0	1,133,897,716	有形資産	
0	1,879	0	0	2,417	164,301	0	164,301	無形資産	
0	0	0	0	0	106,417	0	106,417	売却可能	
6,074	31,099	0	0	39,924	1,134,168,434	0	1,134,168,434	公共資産	
228,855	0	0	0	232,852	1,617,847	△ 810,000	807,847	投資出資	
0	300	0	0	300	552,754	0	552,754	貸付金	
125,203	339,062	0	0	1,453,502	9,861,558	0	9,861,558	基金等	
0	0	0	0	0	3,695,388	0	3,695,388	長期延滞	
0	0	0	0	76	7,155	0	7,155	その他	
△ 3,039	0	0	0	△ 3,039	△ 381,880	0	△ 381,880	回収不能	
351,019	339,362	0	0	1,683,691	15,352,822	△ 810,000	14,542,822	投資等計	
29,098	424,106	3,421	49,983	715,023	17,084,717	0	17,084,717	資金	
2,816	14,957	86	21	84,290	2,488,740	0	2,488,740	未収金	
0	0	0	0	0	0	0	0	販売用	
39	5,782	0	224	7,981	181,723	0	181,723	その他	
0	△ 840	0	0	△ 1,203	△ 325,404	0	△ 325,404	回収不能	
31,953	444,005	3,507	50,228	806,091	19,429,776	0	19,429,776	流動資産	
0	0	0	0	0	5,263	0	5,263	繰延勘定	
389,046	814,466	3,507	50,228	2,529,706	1,168,956,295	△ 810,000	1,168,146,295	資産合計	
0	0	0	0	0	36,580,285	0	36,580,285	普通会計	
0	0	0	0	0	1,992,398	0	1,992,398	公営事業	
0	0	0	0	0	38,572,683	0	38,572,683	公共団体	
0	0	0	0	0	1,423,414	0	1,423,414	一部組合	
0	0	0	0	0	0	0	0	三公社	
0	0	0	0	0	0	0	0	第三セク	
0	0	0	0	0	1,423,414	0	1,423,414	関係団体	
0	0	0	0	0	1,660,768	0	1,660,768	長期未払	
79,157	0	0	0	94,078	20,560,808	0	20,560,808	引当金	
79,157	0	0	0	94,078	20,560,808	0	20,560,808	退職引当	
0	0	0	0	0	0	0	0	他引当	
0	0	0	0	0	0	0	0	その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	他会計	
79,157	0	0	0	94,078	62,217,673	0	62,217,673	固定負債	
0	0	0	0	0	6,987,509	0	6,987,509	公共団体	
0	0	0	0	0	350,311	0	350,311	関係団体	
0	0	0	0	0	7,337,820	0	7,337,820	翌年度計	
0	0	0	0	0	122,193	0	122,193	短期借入	
14,114	94,606	3,036	6,645	188,845	369,224	0	369,224	未払金	
0	0	0	0	0	2,394,565	0	2,394,565	退職手当	
5,132	0	0	0	11,973	807,733	0	807,733	賞与引当	
384	7,794	471	6,448	90,464	96,224	0	96,224	他流動	
0	0	0	0	0	0	0	0	他会計	
19,630	102,400	3,507	13,093	291,282	11,127,759	0	11,127,759	流動負債	
98,787	102,400	3,507	13,093	385,360	73,345,432	0	73,345,432	負債合計	
290,259	712,066	0	37,135	2,144,346	1,095,610,863	△ 810,000	1,094,800,863	純資産計	
389,046	814,466	3,507	50,228	2,529,706	1,168,956,295	△ 810,000	1,168,146,295	負債純資	

【表４－１２ 連結 行政コスト計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)
経常行政コスト						
人件費	19,827,090	437,649	4,814	110,509	538,212	0
退職手当等引当金繰入等	1,869,311	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	736,452	16,900	0	4,857	20,136	0
人にかかるコスト 小計	22,432,853	454,549	4,814	115,366	558,348	0
物件費	14,861,331	337,289	172	19,395	517,938	33,279
維持補修費	968,118	0	0	0	0	0
減価償却費	10,992,086	0	0	0	0	1,566
物にかかるコスト 小計	26,821,535	337,289	172	19,395	517,938	34,845
社会保障給付	16,147,920	15,552,697	3,131	0	13,625,639	0
補助金等	5,254,543	6,496,356	0	3,004,589	0	0
他会計等への支出額	8,242,200	0	7,117	18,690	116,764	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,020,406	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト 小計	30,665,069	22,049,053	10,248	3,023,279	13,742,403	0
支払利息	760,067	0	0	0	0	934
回収不能見込計上額	141,253	500,301	1,160	6,567	38,775	0
その他行政コスト	0	144,258	1,468	70,018	20,849	20,849
その他のコスト 小計	901,320	644,559	2,628	76,585	59,624	21,783
経常行政コスト合計	80,820,777	23,485,450	17,862	3,234,625	14,878,313	56,628
経常収益						
使用料・手数料	2,691,704	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	907,475	6,240,623	1,998	0	4,147,640	0
保険料	0	8,206,583	0	2,798,723	2,657,268	0
事業収益	0	0	0	0	0	22,684
その他特定行政サービス収入	0	31,226	1,180	119,085	5,740	0
他会計補助金等	0	2,642,899	5,483	408,788	2,587,179	17,406
経常収益合計	3,599,179	17,121,331	8,661	3,326,596	9,397,827	40,090
(差引) 純経常行政コスト	77,221,598	6,364,119	9,201	△ 91,971	5,480,486	16,538

【表４－１３ 連結 純資産変動計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)
期首純資産残高	1,108,986,053	2,161,624	7,385	78,417	1,435,938	50,422
純経常行政コスト	△ 77,221,598	△ 6,364,119	△ 9,201	91,971	△ 5,480,486	△ 16,538
一般財源						
地方税	38,026,946	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	21,849,992	0	0	0	0	0
補助金等受入	12,810,702	6,590,866	1,816	0	5,205,691	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 3,516	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損益	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 38,266,186	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	△ 1,768	△ 1,358
期末純資産残高	1,066,182,393	2,388,371	0	170,388	1,159,375	32,526

【表４－１２ 連結 行政コスト計算書内訳表（続）】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
公営企業会計 (介護サービス 事業)	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
		A+B	C	(A+B+C) D			
0	1,091,184	20,918,274	0	20,918,274	129,143	0	2,393
0	0	1,869,311	0	1,869,311	9,497	0	0
0	41,893	778,345	0	778,345	5,213	0	158
0	1,133,077	23,565,930	0	23,565,930	143,853	0	2,551
1,716,242	2,624,315	17,485,646	0	17,485,646	132,649	0	15,068
0	0	968,118	0	968,118	2,801	0	6,308
124,575	126,141	11,118,227	0	11,118,227	13,434	0	0
1,840,817	2,750,456	29,571,991	0	29,571,991	148,884	0	21,376
0	29,181,467	45,329,387	0	45,329,387	5,604	0	0
0	9,500,945	14,755,488	0	14,755,488	46,797	0	0
0	142,571	8,384,771	△ 6,808,219	1,576,552	0	0	0
0	0	1,020,406	0	1,020,406	0	0	0
0	38,824,983	69,490,052	△ 6,808,219	62,681,833	52,401	0	0
127,290	128,224	888,291	0	888,291	1,883	0	3,598
0	546,803	688,056	0	688,056	34	0	0
0	257,442	257,442	0	257,442	953	0	0
127,290	932,469	1,833,789	0	1,833,789	2,870	0	3,598
1,968,107	43,640,985	124,461,762	△ 6,808,219	117,653,543	348,008	0	27,525
0	0	2,691,704	0	2,691,704	2,059	0	19,990
0	10,390,261	11,297,736	0	11,297,736	247,639	0	38,506
0	13,662,574	13,662,574	0	13,662,574	0	0	0
1,496,436	1,519,120	1,519,120	0	1,519,120	6,384	0	0
93	157,324	157,324	0	157,324	816	0	0
1,146,464	6,808,219	6,808,219	△ 6,808,219	0	0	0	0
2,642,993	32,537,498	36,136,677	△ 6,808,219	29,328,458	256,898	0	58,496
△ 674,886	11,103,487	88,325,085	0	88,325,085	91,110	0	△ 30,971

【表４－１３ 連結 純資産変動計算書内訳表（続）】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
公営企業会計 (介護サービス 事業)	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
		A+B	C	(A+B+C) D			
7,354,214	11,088,000	1,120,074,053	0	1,120,074,053	313,086	941,689	260,297
674,886	△ 11,103,487	△ 88,325,085	0	△ 88,325,085	△ 91,110	0	30,971
0	0	38,026,946	0	38,026,946	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	21,849,992	0	21,849,992	7,630	0	5,831
31,995	11,830,368	24,641,070	0	24,641,070	100,856	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 3,516	0	△ 3,516	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	8,038	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 38,266,186	0	△ 38,266,186	0	0	△ 24,593
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 2,248,582	△ 2,251,708	△ 2,251,708	0	△ 2,251,708	△ 104	0	1,553
5,812,513	9,563,173	1,075,745,566	0	1,075,745,566	330,358	949,727	274,059

【表４－１２ 連結 行政コスト計算書内訳表（続）】

一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等			
東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(財)芸術文化 振興財団	(財)勤労者サー ビスセンター	(財)国際交流 協会	(社)シルバー 人材センター
		E	F					
310,171	11,913	453,620	0	0	151,011	28,117	33,905	79,299
16,167	133	25,797	0	0	0	0	0	3,433
11,451	751	17,573	0	0	6,841	0	0	0
337,789	12,797	496,990	0	0	157,852	28,117	33,905	82,732
531,201	196,017	874,935	419	419	345,113	16,200	10,918	62,510
445,062	0	454,171	0	0	112	0	24	575
477,902	6,981	498,317	0	0	715	0	0	405
1,454,165	202,998	1,827,423	419	419	345,940	16,200	10,942	63,490
1,920	21,421,638	21,429,162	0	0	16,110	5,773	0	0
16,962	46,817	110,576	70	70	0	29,871	358	10,805
0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	0	72	0	0	0	0	0	0
18,954	21,468,455	21,539,810	70	70	16,110	35,644	358	10,805
22,333	0	27,814	0	0	0	0	0	0
1,467	0	1,501	0	0	0	0	0	39
3,299	319,439	323,691	5,082	5,082	571	1,639	37	559,551
27,099	319,439	353,006	5,082	5,082	571	1,639	37	559,590
1,838,007	22,003,689	24,217,229	5,571	5,571	520,473	81,600	45,242	716,617
367,153	0	389,202	0	0	0	0	0	0
1,105,531	14,123,650	15,515,326	0	0	1,560	0	268	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
82,214	0	88,598	5,082	5,082	267,713	21,550	1,049	623,015
16	199,349	200,181	489	489	271,022	64,559	45,824	97,379
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,554,914	14,322,999	16,193,307	5,571	5,571	540,295	86,109	47,141	720,394
283,093	7,680,690	8,023,922	0	0	△ 19,822	△ 4,509	△ 1,899	△ 3,777

【表４－１３ 連結 純資産変動計算書内訳表（続）】

一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等			
東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(財)芸術文化 振興財団	(財)勤労者サー ビスセンター	(財)国際交流 協会	(社)シルバー 人材センター
		E	F					
17,554,994	745,493	19,815,559	5,070	5,070	286,577	407,150	312,409	68,743
△ 283,093	△ 7,680,690	△ 8,023,922	0	0	19,822	4,509	1,899	3,777
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
120,995	23	134,479	0	0	0	0	0	0
7,878	7,488,398	7,597,132	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 77,782	0	△ 77,782	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	8,038	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 24,593	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 1,655,968	△ 58,511	△ 1,713,030	0	0	0	0	0	0
15,667,024	494,713	17,715,881	5,070	5,070	306,399	411,659	314,308	72,520

【表4-12 連結 行政コスト計算書内訳表 (続)】

(単位：千円)

第三セクター等					(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H+I+J) I	勘定 科目
(社)社会福祉 協議会	(社)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター	エコライフ めぐろ推進協会						
244,379	1,869,988	35,653	46,774	2,489,126	23,861,020	0	23,861,020	人件費	
67,618	0	0	0	71,051	1,966,159	0	1,966,159	退職引当	
5,132	0	0	0	11,973	807,891	0	807,891	賞与引当	
317,129	1,869,988	35,653	46,774	2,572,150	26,635,070	0	26,635,070	人 小計	
36,646	753,721	11,896	25,511	1,262,515	19,623,515	0	19,623,515	物件費	
329	9,251	8	0	10,299	1,432,588	0	1,432,588	維持補修	
1,492	8,785	0	0	11,397	11,627,941	0	11,627,941	減価償却	
38,467	771,757	11,904	25,511	1,284,211	32,684,044	0	32,684,044	物 小計	
0	9,288	0	0	31,171	66,789,720	0	66,789,720	社会保障	
35,992	1,763	38	2,045	80,872	14,947,006	△ 785,610	14,161,396	補助金等	
0	0	0	0	0	1,576,552	△ 1,576,552	0	他会計等	
0	0	0	0	0	1,020,478	0	1,020,478	資産整備	
35,992	11,051	38	2,045	112,043	84,333,756	△ 2,362,162	81,971,594	移転小計	
0	0	0	0	0	916,105	0	916,105	支払利息	
0	0	0	0	39	689,596	0	689,596	回収不能	
10	0	0	1,894	563,702	1,149,917	△ 5,082	1,144,835	他コスト	
10	0	0	1,894	563,741	2,755,618	△ 5,082	2,750,536	他 小計	
391,598	2,652,796	47,595	76,224	4,532,145	146,408,488	△ 2,367,244	144,041,244	支出合計	
0	0	0	0	0	3,080,906	0	3,080,906	使用料等	
14,423	1,732	2,840	16	20,839	26,833,901	△ 1,433,981	25,399,920	分担金等	
19,590	53,308	0	0	72,898	13,735,472	0	13,735,472	保険料	
11,583	2,462,521	0	51,992	3,439,423	5,052,223	△ 84,479	4,967,744	事業収益	
306,201	171,300	46,308	28,904	1,031,497	1,389,491	△ 848,784	540,707	他収入	
0	0	0	0	0	0	0	0	他補助金	
351,797	2,688,861	49,148	80,912	4,564,657	50,091,993	△ 2,367,244	47,724,749	収入合計	
39,801	△ 36,065	△ 1,553	△ 4,688	△ 32,512	96,316,495	0	96,316,495	純コスト	

【表4-13 連結 純資産変動計算書内訳表 (続)】

(単位：千円)

第三セクター等					(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
(社)社会福祉 協議会	(社)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター	エコライフ めぐろ推進協会						
330,002	675,251	0	32,447	2,112,579	1,142,007,261	△ 809,979	1,141,197,282	期首残高	
△ 39,801	36,065	1,553	4,688	32,512	△ 96,316,495	0	△ 96,316,495	純コスト	
0	0	0	0	0	0	0	0	地方税	
0	0	0	0	0	38,026,946	0	38,026,946	交付税	
0	0	0	0	0	21,984,471	0	21,984,471	充当財源	
0	1,031	0	0	1,031	32,239,233	0	32,239,233	補助金等	
0	0	0	0	0	0	0	0	災害復旧	
58	△ 149	0	0	△ 91	△ 81,389	0	△ 81,389	資産損益	
0	0	0	0	0	0	0	0	投資損失	
0	0	0	0	0	8,038	0	8,038	収益損失	
0	△ 132	0	0	△ 132	△ 132	0	△ 132	損失補償	
0	0	0	0	0	0	0	0	出資受入	
0	0	0	0	0	△ 38,290,779	0	△ 38,290,779	評価変動	
0	0	0	0	0	0	0	0	無償受入	
0	0	△ 1,553	0	△ 1,553	△ 3,966,291	△ 21	△ 3,966,312	その他	
290,259	712,066	0	37,135	2,144,346	1,095,610,863	△ 810,000	1,094,800,863	期末残高	

【表 4 - 1 4 連結 資金収支計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)
A						
[経常的収支の部]						
人件費	22,768,299	455,997	4,814	115,535	558,729	0
物件費	14,861,331	337,289	172	19,395	517,938	33,279
社会保障給付	16,147,920	15,552,697	3,131	0	13,625,639	0
補助金等	5,254,543	6,496,356	0	3,004,589	0	0
支払利息	760,067	0	0	0	0	934
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,276,643	0	7,117	18,690	116,764	0
その他支出	968,118	144,258	1,468	70,018	20,849	0
支出合計	68,036,921	22,986,597	16,702	3,228,227	14,839,919	34,213
地方税	38,026,946	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	11,758,777	6,590,866	1,816	0	5,205,691	0
使用料・手数料	2,698,567	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	799,488	6,240,623	1,998	0	4,147,640	0
保険料	0	7,589,695	0	2,798,723	2,616,467	0
事業収入	0	0	0	0	0	22,684
諸収入	688,322	31,226	1,180	114,637	5,740	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	3,249,345	0	0	0	524,632	0
他会計補助金等	0	2,642,899	5,483	408,788	2,587,179	10,595
その他収入	17,052,923	0	0	0	0	0
収入合計	74,274,368	23,095,309	10,477	3,322,148	15,087,349	33,279
経常的収支額	6,237,447	108,712	△ 6,225	93,921	247,430	△ 934
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	5,243,140	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	1,020,406	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	28,382	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	6,291,928	0	0	0	0	0
国都補助金等	1,051,925	0	0	0	0	0
地方債発行額	860,000	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,723,350	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	52,955	0	0	0	0	0
収入合計	3,688,230	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 2,603,698	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	2,031,403	0	0	0	0	0
基金積立額	325,019	0	0	0	119,145	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	937,175	0	0	0	0	0
地方債償還額	6,531,847	0	0	0	0	5,877
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	9,825,444	0	0	0	119,145	5,877
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	2,030,125	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	7,586	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	6,811
その他収入	170,205	0	0	0	0	0
収入合計	2,207,916	0	0	0	0	6,811
投資・財務的収支額	△ 7,617,528	0	0	0	△ 119,145	934
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 3,983,779	108,712	△ 6,225	93,921	128,285	0
期首資金残高	18,250,746	341,349	6,225	22,597	201,893	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	14,266,967	450,061	0	116,518	330,178	0

【表4-14 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
公営企業会計 (介護サービス 事業)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
0	1,135,075	23,903,374	0	23,903,374	146,323	0	2,393
1,716,242	2,624,315	17,485,646	0	17,485,646	153,818	0	21,373
0	29,181,467	45,329,387	0	45,329,387	5,604	0	0
0	9,500,945	14,755,488	0	14,755,488	46,797	0	0
127,290	128,224	888,291	0	888,291	1,883	0	3,598
0	142,571	7,419,214	△ 7,404,867	14,347	0	0	0
0	236,593	1,204,711	0	1,204,711	3,754	0	6,308
1,843,532	42,949,190	110,986,111	△ 7,404,867	103,581,244	358,179	0	33,672
0	0	38,026,946	0	38,026,946	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
31,995	11,830,368	23,589,145	0	23,589,145	100,856	0	0
0	0	2,698,567	0	2,698,567	2,073	0	19,990
0	10,390,261	11,189,749	0	11,189,749	247,639	0	38,506
0	13,004,885	13,004,885	0	13,004,885	0	0	0
1,496,436	1,519,120	1,519,120	0	1,519,120	7,003	0	0
0	152,783	841,105	0	841,105	2,626	0	27
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	524,632	3,773,977	0	3,773,977	0	0	5,791
315,008	5,969,952	5,969,952	△ 5,969,952	0	0	0	0
93	93	17,053,016	△ 1,434,915	15,618,101	5,336	0	6,319
1,843,532	43,392,094	117,666,462	△ 7,404,867	110,261,595	365,533	0	70,633
0	442,904	6,680,351	0	6,680,351	7,354	0	36,961
28,382	28,382	5,271,522	0	5,271,522	55,860	0	0
0	0	1,020,406	0	1,020,406	0	0	0
0	0	28,382	△ 28,382	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	187	0	0
28,382	28,382	6,320,310	△ 28,382	6,291,928	56,047	0	0
0	0	1,051,925	0	1,051,925	0	0	0
0	0	860,000	0	860,000	36,851	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,723,350	0	1,723,350	0	0	0
28,382	28,382	28,382	△ 28,382	0	0	0	0
0	0	52,955	0	52,955	0	0	0
28,382	28,382	3,716,612	△ 28,382	3,688,230	36,851	0	0
0	0	△ 2,603,698	0	△ 2,603,698	△ 19,196	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,031,403	0	2,031,403	38	0	0
0	119,145	444,164	0	444,164	2,529	0	4,714
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	937,175	△ 809,885	127,290	0	0	0
803,074	808,951	7,340,798	0	7,340,798	6,504	0	31,110
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	33,524	0
0	0	0	0	0	0	0	0
803,074	928,096	10,753,540	△ 809,885	9,943,655	9,071	33,524	35,824
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,030,125	0	2,030,125	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	7,586	0	7,586	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
803,074	809,885	809,885	△ 809,885	0	0	0	0
0	0	170,205	0	170,205	517	0	0
803,074	809,885	3,017,801	△ 809,885	2,207,916	517	0	0
0	△ 118,211	△ 7,735,739	0	△ 7,735,739	△ 8,554	△ 33,524	△ 35,824
0	0	0	0	0	0	0	0
0	324,693	△ 3,659,086	0	△ 3,659,086	△ 20,396	△ 33,524	1,137
0	572,064	18,822,810	0	18,822,810	107,011	330,767	3,555
0	0	0	0	0	655	0	21
0	896,757	15,163,724	0	15,163,724	87,270	297,243	4,713

【表4-14 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター等			
東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(財)芸術文化 振興財団	(財)勤労者サー ビスセンター	(財)国際交流 協会	(社)シルバー 人材センター
		E		F				
352,306	12,804	513,826	0	0	158,384	28,117	33,905	81,699
530,783	196,017	901,991	419	419	345,251	16,145	11,586	68,306
1,920	21,421,638	21,429,162	0	0	0	5,773	0	0
16,899	46,817	110,513	70	70	16,110	29,871	358	10,805
22,333	0	27,814	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
447,815	319,439	777,316	22,905	22,905	686	1,640	60	560,166
1,372,056	21,996,715	23,760,622	23,394	23,394	520,431	81,546	45,909	720,976
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,878	7,488,398	7,597,132	0	0	0	0	0	0
366,705	0	388,768	0	0	0	0	0	0
1,105,531	14,123,650	15,515,326	0	0	1,560	0	268	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
81,751	0	88,754	5,082	5,082	239,147	23,775	1,049	620,436
118,679	199,243	320,575	0	0	1,825	0	3,058	46
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	176,433	182,224	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,901	0	13,556	489	489	269,197	64,559	42,766	97,333
1,682,445	21,987,724	24,106,335	5,571	5,571	511,729	88,334	47,141	717,815
310,389	△ 8,991	345,713	△ 17,823	△ 17,823	△ 8,702	6,788	1,232	△ 3,161
48,947	0	104,807	0	0	0	0	0	0
72	0	72	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	0	222	0	0	0	0	0	0
49,054	0	105,101	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
36,701	0	73,552	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
36,701	0	73,552	0	0	0	0	0	0
△ 12,353	0	△ 31,549	0	0	0	0	0	0
2,668	0	2,668	0	0	0	0	0	0
0	0	38	0	0	0	0	0	0
0	155,681	162,924	0	0	2,515	1,520	0	1,438
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
332,753	0	370,367	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	104,042	104,042	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	33,524	0	0	0	0	0	0
0	357	357	0	0	0	0	0	0
335,421	156,038	569,878	104,042	104,042	2,515	1,520	0	1,438
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	11,039	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,650	0	2,650	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	18	535	121,865	121,865	0	0	0	0
2,650	18	3,185	121,865	121,865	0	11,039	0	0
△ 332,771	△ 156,020	△ 566,693	17,823	17,823	△ 2,515	9,519	0	△ 1,438
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 34,735	△ 165,011	△ 252,529	0	0	△ 11,217	16,307	1,232	△ 4,599
697,132	417,425	1,555,890	0	0	173,551	9,301	15,404	8,436
△ 65,305	△ 32,762	△ 97,391	0	0	0	0	0	0
597,092	219,652	1,205,970	0	0	162,334	25,608	16,636	3,837

【表４－１４ 連結 資金収支計算書内訳表（続）】

第三セクター等					(単位：千円)				勘定科目
(社)社会福祉協議会	(社)社会福祉事業団	住宅・街づくりセンター	エコライフめぐろ推進協会	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	I	
				G	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H)		
250,450	1,869,988	35,653	46,774	2,504,970	26,922,170	0	26,922,170	人件費	
42,727	780,198	10,965	22,807	1,297,985	19,686,041	0	19,686,041	物件費	
0	9,288	0	0	15,061	66,773,610	0	66,773,610	社会保険	
35,992	1,763	38	2,045	96,982	14,963,053	△ 863,372	14,099,681	補助金等	
0	0	0	0	0	916,105	0	916,105	支払利息	
0	0	0	0	0	14,347	△ 14,347	0	繰出支出	
329	9,251	1,561	2,117	575,810	2,580,742	0	2,580,742	その他	
329,498	2,670,488	48,217	73,743	4,490,808	131,856,068	△ 877,719	130,978,349	支出合計	
0	0	0	0	0	38,026,946	0	38,026,946	地方税	
0	0	0	0	0	0	0	0	交付税	
0	0	0	0	0	31,186,277	0	31,186,277	国県補助	
0	0	0	0	0	3,087,335	0	3,087,335	使用料等	
14,423	1,732	2,840	16	20,839	26,725,914	0	26,725,914	分担金等	
19,590	53,308	0	0	72,898	13,077,783	0	13,077,783	保険料	
11,365	2,461,314	8	51,971	3,409,065	5,022,021	△ 84,479	4,937,542	事業収入	
0	0	0	0	4,929	1,166,609	0	1,166,609	諸収入	
0	0	0	0	0	0	0	0	地方債	
0	0	0	0	0	0	0	0	長期借入	
0	0	0	0	0	0	0	0	短期借入	
0	0	0	0	0	3,956,201	0	3,956,201	基金取崩	
0	0	0	0	0	0	0	0	繰入金等	
303,306	171,410	46,308	28,904	1,023,783	16,655,929	△ 848,784	15,807,145	その他	
348,684	2,687,764	49,156	80,891	4,531,514	138,905,015	△ 933,263	137,971,752	収入合計	
19,186	17,276	939	7,148	40,706	7,048,947	△ 55,544	6,993,403	経常収支	
0	0	0	0	0	5,376,329	△ 5,082	5,371,247	資産整備	
0	0	0	0	0	1,020,478	0	1,020,478	整備補助	
0	0	0	0	0	0	0	0	繰出支出	
0	0	0	0	0	0	0	0	独立行法	
0	0	0	0	0	0	0	0	一部組合	
0	0	0	0	0	0	0	0	三公社	
3,117	12,853	0	0	15,970	16,192	0	16,192	三セク	
3,117	12,853	0	0	15,970	6,412,999	△ 5,082	6,407,917	支出合計	
0	1,031	0	0	1,031	1,052,956	0	1,052,956	国県補助	
0	0	0	0	0	933,552	0	933,552	地方債	
0	0	0	0	0	0	0	0	長期借入	
0	0	0	0	0	1,723,350	0	1,723,350	基金取崩	
0	0	0	0	0	0	0	0	負担金等	
2,210	0	0	0	2,210	55,165	0	55,165	他収入	
2,210	1,031	0	0	3,241	3,765,023	0	3,765,023	収入合計	
△ 907	△ 11,822	0	0	△ 12,729	△ 2,647,976	5,082	△ 2,642,894	資産収支	
59,755	0	0	0	59,755	62,423	0	62,423	投資出資	
0	170	0	0	170	2,031,611	0	2,031,611	貸付金	
31,019	928	0	0	37,420	644,508	0	644,508	基金積立	
0	0	0	0	0	0	0	0	定額基金	
0	0	0	0	0	127,290	△ 127,290	0	繰出支出	
0	0	0	0	0	7,711,165	0	7,711,165	償還額	
0	0	0	0	0	0	0	0	長期返済	
0	0	0	0	0	104,042	0	104,042	短期減少	
0	0	0	0	0	0	0	0	長期未払	
0	0	0	0	0	33,524	0	33,524	収益事業	
13	0	0	0	13	370	0	370	他支出	
90,787	1,098	0	0	97,358	10,714,933	△ 127,290	10,587,643	支出合計	
0	0	0	0	0	0	0	0	国県補助	
0	0	0	0	0	2,030,125	0	2,030,125	貸付回収	
60,755	13,993	0	0	85,787	85,787	0	85,787	基金取崩	
0	0	0	0	0	0	0	0	地方債	
0	0	0	0	0	0	0	0	長期借入	
0	0	0	0	0	10,236	0	10,236	資産売却	
0	0	0	0	0	0	0	0	収益事業	
0	0	0	0	0	0	0	0	売却収入	
0	0	0	0	0	292,605	0	292,605	他収入	
60,755	13,993	0	0	85,787	2,418,753	0	2,418,753	収入合計	
△ 30,032	12,895	0	0	△ 11,571	△ 8,296,180	127,290	△ 8,168,890	財務収支	
0	0	0	0	0	0	0	0	繰上充用	
△ 11,753	18,349	939	7,148	16,406	△ 3,895,209	76,828	△ 3,818,381	資金増減	
40,851	405,757	2,482	42,835	698,617	21,077,317	△ 19,260	21,058,057	期首残高	
0	0	0	0	0	△ 97,391	△ 57,568	△ 154,959	その他	
29,098	424,106	3,421	49,983	715,023	17,084,717	0	17,084,717	期末残高	

目黒区の財務諸表
(平成22年度決算)

平成23年11月発行

発行 目 黒 区

編集 目黒区企画経営部財政課

東京都目黒区上目黒2-19-15

電話 5722-9137 (直通)

e-mail zaisei01@city.meguro.tokyo.jp